

チーム派遣ガイドライン（フィリピン地方理数科教育向上プロジェクトシニア隊員作成）

フィリピン共和国 青年海外協力隊チーム派遣
「地方理数科教育向上プロジェクト」運営のてびき

1999年10月

フィリピン 青年海外協力隊
シニア隊員（理数科教師） 中井一芳

はじめに

チーム派遣という形態は、比較的大きな投入と相手国のいっそうの参画をもってプロジェクトを実施し、通常の隊員派遣では得られにくい高い協力効果をねらったものです。しかしながら、十分な成果を生み出すためには、適切なプロジェクトの計画と共に、チーム派遣そのものの運営に関する諸条件を整備しておく必要があります。特にその運営にあたるシニア隊員には、隊員とともにプロジェクトを効果的かつ効率的に行うための条件を整備し、プロジェクトの活動成果を引き出すことが求められます。

シニア隊員が上記のような運営方法の整備を行う拠として、青年海外協力隊事務局発行の「チーム派遣の手引き」があり、これによってチーム派遣の概要と大まかな手続きを知ることができます。また、同事務局発行の「隊員ハンドブック」には、協力隊事業の概要や個々の隊員の基本的な事務手続きが記載されています。本シニア隊員は、フィリピンで実施されている青年海外協力隊チーム派遣「地方理数科教育向上プロジェクト」の運営に携わってきましたが、これらのハンドブックに加えて、本プロジェクトの概要や運営に関わる具体的な手続きを記した手引き書のようなものがあれば、さらに効率よく業務が実施できると考えていました。そこで、本プロジェクト（チーム派遣）の運営方法の概要や、これまで断片的に伝えられてきたプロジェクトに関する各種手続きをまとめてみました。この手引き書に記載されている事項を参考に、今後もシニア隊員をはじめとする関係者のみなさんが、よりよいチーム派遣の実施方法を模索していけたらと思います。

1999年10月

フィリピン 青年海外協力隊
地方理数科教育向上プロジェクト
シニア隊員 中井一芳

目 次

はじめに

関連用語・参考文献

1. プロジェクトの概要と運営について	
1) プロジェクトの経緯と概要	1
2) プロジェクト運営について	2
3) ミニッツについて	4
2. プロジェクト運営業務	
1) シニア隊員年間業務計画の作成	5
2) プロジェクト年間計画書の作成	7
3) 活動モニタリングと報告書作成	9
4) プロジェクトに関する経理業務	11
5) プロジェクト内のミーティングの実施	13
6) 研修員の選考と応募手続き	14
7) 機材購入手続きと配布・維持管理	16
8) 新隊員オリエンテーション	18
9) 隊員要請・活動期間延長手続き	18
10) 協力隊事務局との連絡調整	19
11) 隊員への情報提供、技術的支援	19
3. 他のスキームや関係機関との連絡調整業務	
1) パッケージ協力内の他の JICA 事業との連絡調整業務	21
2) フィリピン側パッケージ協力関係機関との連絡調整業務	23
4. その他の業務	
1) PNVSCA への報告書提出	25
2) シニア隊員報告書の作成	25
3) 他の隊員への情報提供や広報活動	25
4) 訪問客への対応	25

関連用語

- RSTC Regional Science Teaching Center
地方理科教育センター
- DOST-SEI Department of Science and Technology, Science Education Institute
科学技術省 理科教育研究所
- DECS Department of Education, Culture and Sports
教育文化スポーツ省 (教育省)
- PNVSCA Philippine National Volunteer Service Coordinating Agency
フィリピン国立ボランティアサービス調整機関
- ISMED Institute for Science and Mathematics Education Development
理数科教育開発研究所
- NEDA National Economic Development Authority
国家経済開発庁

参考文献

- 「青年海外協力隊 チーム派遣の手引き」 青年海外協力隊事務局 平成7年4月発行
- 「隊員ハンドブック」 青年海外協力隊事務局 平成10年4月発行
- 「開発援助のためのプロジェクトサイクルマネジメント」 (財)国際開発高等教育機構
1993年3月発行
- 「JICA プロジェクトサイクルマネジメント PDM チェックマニュアル」(プロジェクト
方式技術協力編) 国際協力事業団企画部 平成8年10月発行
- 「プロジェクト臨時会計役の手引き」 国際協力事業団 平成3年12月発行

1. プロジェクトの概要と運営について

1) プロジェクトの経緯と概要

協力隊のチーム派遣「地方理数科教育向上プロジェクト」(英語名: Enhancement of Practical Works in Science and Mathematics Education at Regional Level) は、フィリピンにて1994年から実施された「理数科教育パッケージ協力」の一環として、主に地方での教員研修支援や簡易教材の普及を目的として開始されました。地方の小中学校理数科現職教員の再訓練を行っている地方理科教育センター(RSTC)のうち、パッケージ協力で対象となった3地域のRSTC(レガスピ市ピコール大学、イロイロ市ウエストピサヤ大学、ダバオ市アテネオデダバオ大学)を隊員の配属先とし、RSTC職員と共に教員の研修活動を実施・支援したり、それに必要な教材の製作等を行ってきました¹。このプロジェクトの運営は、RSTCでの教員研修活動を支援・指導している科学技術省の理科教育研究所(DOST-SEI)が当プロジェクト担当のシニア隊員と共同で行っています。また、当国のボランティア受け入れ機関である国立ボランティアサービス調整機関(PNVSCA)も、隊員の業務環境整備と活動モニターの面でDOST-SEIの運営業務を支援しています。

このプロジェクトの実施期間は5年間で、1999年5月末をもって終了の予定でしたが、終了前に実施されたフィリピン側との合同評価作業により、当初立てられたプロジェクトの4項目の目標のうち、2項目の達成が十分ではないと判断され²、これらの目標に対する活動を充実させるために2年間の延長期間が設けられました。その背景には、隊員とRSTC職員がこれまでに行ってきた現場レベルでの地道な活動が多く、多くの教員や関係者に評価され、フィリピン側関係者がプロジェクトの延長を強く要望したこともあります。

現在、プロジェクトは延長期間に入り、隊員はRSTCでの研修活動だけでなく、周辺の小中学校に勤務する教員を個別にまた継続的に支援するための学校訪問活動を実施しています。

¹ 本プロジェクトの概要は付属資料「フィリピン青年海外協力隊 理数科チーム派遣概要」を参照のこと。

² 当初5年間のプロジェクト目標は、1) RSTCの教員研修活動(特に実験活動)を支援する。2) 予算の範囲でRSTCの機材を整備する。3) 選ばれた小中学校の教員に理科機材の効果的な使用方法を紹介する。4) 理数科教員の機材の管理能力や活用能力を向上させる。の4項目。こられのうち、1)と2)については、概ね達成されたが、3)と4)については達成が十分ではないために、この二つに重点をおいて、延長期間の協力が実施されることになった。

2) プロジェクト運営について

本プロジェクトは協力隊のチーム派遣をベースに相手国の関係者と共同で進められています。隊員派遣がチーム派遣の形態をとっているのは、パッケージ協力が教員研修という大きなテーマを対象としており、協力隊もひとつの組織として各種関係機関との連携が必要であることや、3地域で活動する隊員がお互いに情報交換したり、活動の方向性について共通理解をする事で、その協力効果が高められるためです³。

JICA および FASID 発行の PCM (プロジェクトサイクルマネジメント) に関する書籍によれば、援助プロジェクトとは、「援助国側の投入と援助受入国側の投入により、定められた目標を定められた期間内で達成すること」と定義されています。一般的にプロジェクトとは、プロジェクト方式技術協力のような目標達成事業を示すものとして考えられています。したがって、協力隊のチーム派遣プロジェクトにおいても、目標達成事業として運営すべきとの意見がありますが、現状では以下のような理由により、本プロジェクトは目標達成事業としては運営されていません。

- ・目標達成事業では、プロジェクト開始前に相手国との間で、達成すべき具体的な目標（アウトプット）とその到達度を測る指標、達成するための投入（インプット）を設定するが、協力隊事業の性格として、隊員が現場の人々と共に活動をする中で、現場で本当に必要とされているニーズ（インプット）を見いだして、それを活動の方向としていく場合が多い。また、その過程で隊員および現地職員が試行錯誤を行うことも、長期的な視野で捉えると活動にプラスに働くこともある。本プロジェクトの場合も、このような意図から、プロジェクトの目標を「対象地域の理数科教員の実験実習技能の向上」とだけ設定してあるため、指標を用いて達成度を具体的に測ることは困難である。
- ・日本側インプットの主となる協力隊員の確保は募集選考方式で行われており、適正な技術を持つ隊員の派遣に時間を要したり、交替隊員の赴任が遅くなったりと、インプットとしては確実なものではない。また、必要な機材等の投入についても、ほとんどの場合が活動を行う中で現場の実状に即して決定されていく傾向にあるため。
- ・本プロジェクトは教育分野それも教員の実験技能向上をねらっているが、同分野においては支援活動の成果を客観的に測る適切な指標やそれを用いた評価の例もないこと。

このような実状から、本プロジェクトはプロジェクトという名称は使用しつつも、ミニッツに掲げたプロジェクトの目標に即した活動を、すべての隊員に指示して実施させるようなトップダウンの運営方法はとっていません。チーム派遣の構成員である隊員の活動はあくまでも現場（草の根）レベルで実施されるものであり、現場で隊員が得た経験や情報をもとになって

³ 事務局発行の「チーム派遣の手引き」P.1 および「隊員ハンドブック」P.25 に記載されているチーム派遣の主旨を参照のこと。

プロジェクトの方向性が決定されていくというボトムアップ形式の運営を心がけています。隊員が現場で創り出した活動を続けていくうちに、自然にプロジェクトの目標に沿った活動になるように方向付けていくこともシニア隊員の大切な業務となっています。

プロジェクトをどの程度まで目標達成事業とするかについては、プロジェクトの評価をどのように実施するか、また PCM あるいはそれにかわる運営管理の方法を用いるべきかということも含めて、今後さらに検討していく必要があると思います。

前述のような状況から、本プロジェクトの5年間の終了時評価では、隊員や RSTC が実際に行った活動の実績を相手国と確認する方式 (Operational Evaluation) をとりました。しかしながら、日本側はもちろんのこと相手国側もプロジェクトの実施のために多大なインプットを投じていることは事実で、今後は、それらの関係者に対してプロジェクトの成果を提示する際に、実績と同時にできる範囲での指標を用いた評価 (活動によって教員がどう変化したか) も必要になってくるかと思えます。その際には、隊員の活動成果そのものを評価するのではなく、隊員が参加して相手国のスタッフと共に実施したプロジェクトとしての成果が評価されるべきと考えます。そのためには、実施の段階で相手国側がプロジェクト推進のイニシャティブをとり、実施計画に沿って隊員を含めた人材を活用していくことが求められますが、現状では当プロジェクトにおいてはそのような運営を実施していくための諸条件 (プロジェクトの具体的な目標と指標の設定・実施機関である RSTC の組織整備・ DECS および学校関係者を含めたフィリピン側関係者のプロジェクトに関する共通理解など) がまだそろっていません。

3) ミニッツについて

本プロジェクト実施のためのミニッツは以下の項目からできています。ミニッツ作成にあたっては、現場レベルで必要とされている協力を実施するため、中央省庁の意見だけでなく、プロジェクトを実施する RSTC や地方の教育省事務所関係者の意見も含めて、その運営にあたる DOST-SEI とシニア隊員が共同で作成しました。1994 年に作成・調印された当初 5 年間の協力に関するミニッツと、それを補うかたちで現在実施されている延長期間分のミニッツがあります。内容や項目は基本的には同じですが、延長期間では周辺学校への教員（特にトレーナー）に対する支援活動に重点をおいているため、同期間分のミニッツには、教員を管轄している DECS の役割がより具体的に記載されています。また、相手国側がイニシアティブをとってプロジェクトを推進していくことを明確にするために、プロジェクト自体はフィリピン側のものである旨の記述も追加されています。

<ミニッツの項目>

- ・ 序文（表書き）
- ・ プロジェクト名
- ・ 協力期間
- ・ プロジェクトサイト
- ・ 上位目標（Goal）
- ・ プロジェクトの目的
- ・ プロジェクトの目標（目的を達成するための細かな目標）
- ・ プロジェクトの活動
- ・ 各機関の役割
- ・ プロジェクトの管理
- ・ 機材の配布
- ・ 学校の選択
- ・ プロジェクトの評価

ミニッツに記載されている活動内容は、先に述べた協力隊事業の長所を生かすために大枠のみの記述に留め、具体的な活動は隊員と RSTC で現場の状況に応じて計画できるように自由度を大きくしています。したがって、隊員や RSTC が本プロジェクトの活動を進める上で、さらに細かな約束事が必要な時には、ミニッツを補う形で、活動に関する合意書やガイドラインを作成しています⁴。

⁴ これまでに「巡回指導研修会実施に関する合意書」「機材管理と使用方法に関する合意書」などが作成されています。

2. プロジェクト（チーム派遣）運營業務⁵

1) シニア隊員年間業務計画の作成

本プロジェクト担当のシニア隊員の主な業務は以下の通りです。なお、プロジェクトがパッケージ協力の一環として実施されてきた経緯があるため、本プロジェクト（チーム派遣）の運營業務のほかにも他の関係機関やコンポーネントとの連携・調整に関する業務がありますが、それらについては「3. 他のスキームや関係機関との連絡調整業務」にてふれています。

また、プロジェクトとは関係なく一般の協力隊員と同様に、隊員総会への協力や PNVSCA への報告書提出等の義務があります。

シニア隊員の主な業務⁶

分類	業務	実施時期
1. プロジェクト（チーム派遣）運営に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> ・相手国関係機関との連絡調整（レター作成等を含む） ・プロジェクト年間計画の作成 ・隊員活動のモニターリングと報告書作成 ・プロジェクトに関する経理業務 ・プロジェクト内のミーティングの実施 ・研修員の選考と応募手続き ・機材購入手続きと配布・維持管理 ・新隊員オリエンテーション ・隊員要請・活動期間延長手続き ・協力隊事務局との連絡調整 ・隊員への情報提供、技術的支援 	<p>随時</p> <p>毎年2月 常時 常時（会計報告は四半期ごと） ほぼ3ヶ月ごと 毎年10月選考 購入は随時 維持管理は常時 隊員赴任時 要請は1月と7月 延長は随時</p> <p>随時 随時</p>
2. 他のスキームや関係機関との連絡調整業務	<ul style="list-style-type: none"> ・パッケージ協力内の他の JICA 事業との連絡調整業務 ・フィリピン側パッケージ協力関係機関との連絡調整業務 	<p>随時</p> <p>随時</p>
3. その他の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・PNVSCA への報告書提出 ・シニア隊員報告書の作成 ・他の隊員への情報提供や広報活動 ・訪問者への対応 	<p>PNVSCA 規定による ほぼ半年ごと 随時 随時</p>

⁵ この章では「プロジェクト」という言葉は、協力隊のチーム派遣「地方理数科教育向上プロジェクト」を示す狭義の意味で用いています。

⁶ 性質上、常時または随時行う必要がある業務のほかは、実施の時期が決まった業務が多いため、右ページのように一枚の計画表として作成しておき、随時記入あるいはチェックしておくこと、全体の業務進行状況が把握しやすくなります。

「地方理数科教育向上プロジェクト」 シニア隊員年間業務計画表 1999年度 (1999年4月～2000年3月)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
年間活動計画		承認通知					各サイト 2000年度計画作成	修正/決定	検討		2000年度 全体計画作成 15	
会計			10 ↓ 前途資金 申請(2)	5 → 精算 (1)			10 ↓ 申請 (3)	5 → 精算 (2)		10 ↓ 申請 (4)	5 → 精算 (3)	31 → 精算 (4)
機材購入							各サイト購入計画作成 通知 (受付)	次年度 購入機材決定	見積とり			10 ↓ 申請 (1)
研修員	(JICAより 通知)	手続モニタリング					(研修実施) 通知 (応募)	2000年度 研修員決定	受入先決定		調査票・総括表作成・提出	
ミーティング 準備、実施		全体 (総会) (調査団)		連絡会				全体 (総会)			連絡会	
報告書作成	四半期(4) (日・英)			四半期(1) ・PNセミスター-R 終了時報告			四半期(2) シニア隊員報告書 No. 5			四半期(3) ・PNレポート		
その他 (短票)	延長期間分ミニッツ準備 ← 一時帰国 →		ミニッツ サイン・ 配布 まとめ 準備 要請 Δ11-1 村エンゲージン (2名)		バック アップ (レガスピ)	ダバオ出張	イロイロ出張	レガスピ出張		△ 11-2 村エンゲージン (4~5名)	○ プロジェクト車両 保険更新	○ プロジェクト車両 車検

○ 毎月末----「毎月の連絡事項」「シニア隊員月例報告」の送付
 ・毎週-----定期連絡(電話ほか)

・随時----隊員業務出張申請及び精算、現地業務費精算、隊員受入希望調査票作成
 チーフアドバイザー/SMEMDPとの会合、パッケージ関係者会議、JSC出席

2) プロジェクト年間計画書の作成

プロジェクト（チーム派遣）の年間計画書は一年間のプロジェクト隊員活動の内容および予算等についての計画をまとめたもので、次年度の年間計画書は毎年2月中旬をめぐりに事務所に提出します。事務所および事務局に対して次年度の活動計画を伝えるとともに、活動予算を含む全体的な活動計画に対する事務局の承認を得るものでもあります。内容が承認されれば事務局から新年度の5月頃その旨が通知されます⁷。

プロジェクトの運営や活動は年間計画をもとにして進められます。プロジェクトの年間計画書には以下の事項を記載しています。

- ・全体計画
 - 当該年度の重点活動
 - 隊員派遣（配置）計画
 - 研修員派遣計画
 - 活動予算合計額
- ・各サイト年間活動計画
- ・現地業務費積算表（積算明細）
- ・チーム派遣特別機材費による機材購入計画（購入予定機材一覧表）
- ・添付書類
 - 機材の見積もり書
 - 配属先からの機材購入要請レター

年間計画書には機材購入や研修員派遣の予定を記載しますので、それらの準備を事前に進めておく必要があります（通常この準備作業の説明のため9月頃連絡会議を実施します）。各業務についてはそれぞれの項目を参照してください。

年間計画作成のための準備は以下の通りです。

月	業務
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度研修員募集のレター/応募書類を隊員配属先に送付 ・次年度購入希望機材の申請を受け付ける旨のレターを送付 ・シニア隊員が次年度全体活動計画を作成 ・次年度の各サイト年間活動計画（現地業務費予定額の検討を含む）の作成を隊員に依頼
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・全体および各サイト次年度年間活動計画の検討/決定 ・次年度研修員候補者の選考（理数科全体会議にて） ・次年度購入機材の決定
11月～12月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度購入予定機材の見積もり作成を業者に依頼
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画書の作成（業務費積算作業）
2月	<ul style="list-style-type: none"> （必要があれば年間計画ドラフトを隊員に確認依頼） ・事務所に年間計画書を提出/各サイト隊員に配布
翌年度5月頃	事務局より承認通知

⁷ この間、活動計画や予算に関して事務局からプロジェクトに質問がなされたり、相互にコメントをやりとりして共通理解を深めることもあります。

なお、プロジェクトを相手国側と共同で推進していく意味からも、本来は協力隊のチーム派遣を含んだプロジェクト全体の年間計画を相手国と共同で作成することが必要ですが、本プロジェクトの場合は、実施サイト（地域）や各大学およびRSTCによって状況が違っており、活動の進捗状況に差があるため、全体で年間計画を作成することはなく、各RSTCにて職員と隊員がプロジェクト活動促進のための計画を適宜作成しています⁸。

⁸ 付属資料としてピコール大学RSTCが作成した年間活動計画の抜粋を添付するので参照のこと。これはRSTCの活動のうち、協力隊の関係する本プロジェクトを促進するための活動を現地の実状やこれまでの経緯をふまえて作成したものである。

3) 活動モニターリングと報告書作成

前述のように目標達成事業としてのプロジェクト運営は現時点では行われていません。ここでは指標を用いて実施する活動モニターリングではなく、隊員活動や配属先の状況等をシニア隊員が随時把握するために実施しているコミュニケーション（報告書の提出等）の方法を記します。

月例報告書や四半期報告書の提出はコミュニケーションあるいは活動報告の一環としてプロジェクトの隊員に行ってもらっているものです。本プロジェクトではシニア隊員が隊員の活動場所に常時滞在しているわけではありませんので、隊員が作成した報告書類はプロジェクトの活動や活動環境を把握する上で大変役立ちます。特に重要な情報や早急な対応が必要とされる事項（特に隊員では対応が難しい問題等）は、常時シニア隊員に連絡が入るようにこれら報告書を含む連絡系統を作っておくことが大切ですが、その一方で、プロジェクトに関する報告書等の作成業務が隊員の負担となって日常の隊員活動に支障をきたすことのないように、こうした作業は必要最小限に留めることが望ましいと考えます。ここに示したものは、本プロジェクトの5年間の実施期間中に、シニア隊員および隊員が試行錯誤を重ねてできた連絡報告業務です。

なお、このほかにシニア隊員が隊員活動の見学や隊員または RSTC 職員との会合等の目的で、随時プロジェクトサイトを訪問して活動モニターを行うこともしています。

報告連絡に関する業務¹⁰

各サイト隊員からシニア隊員へ	
<ul style="list-style-type: none"> ・月例報告 ・四半期報告（日本語・英語） ・その他の報告書（教員研修の参観レポート等） 	毎月末 毎四半期終了後 随時
シニア隊員から各サイト隊員へ	
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月の連絡事項 ・シニア隊員月例報告 ・定期連絡の実施（電話またはEメールにて） 	毎月末 毎月末 毎週月曜日
シニア隊員から各関係機関へ	
<ul style="list-style-type: none"> ・四半期報告の提出 （日本語は専門家等関係者へ。英語は相手国側各関係機関へ） 	毎四半期終了後
各隊員から事務所/事務局へ	
<ul style="list-style-type: none"> ・隊員報告書 	規定どおり
シニア隊員から事務所/事務局へ	
<ul style="list-style-type: none"> ・四半期報告（日本語） ・シニア隊員報告書 	毎四半期終了後 随時

⁹ 四半期報告書、隊員およびシニア隊員の月例報告様式は付属資料を参照のこと。

¹⁰ 現在実施されている業務報告の形式を示すと次ページのようになります。

4) プロジェクトに関する経理業務

本プロジェクトの経理業務は、チームリーダーであるシニア隊員が臨時会計役となり、プロジェクト運営のための業務費を前渡資金として預かって管理しています¹¹。業務費の管理に関する帳簿および支出の方法は、基本的にプロジェクト方式技術協力で一般に行われている方法と同じです。会計処理の方法は JICA 発行の「プロジェクト臨時会計役の手引き」にしたがって行っています。細かな手続きや書類の記載方法については同手引きを参照してください。

プロジェクトにて使用している業務費は、「チーム派遣特別機材費」と「現地業務費」の2種類です¹²。このうちチーム派遣特別機材費については、前述のように機材の購入（支出）を事務所に依頼することが多いため、シニア隊員がこの費目のお金を預かることはほとんどありません。従って、実際には現地業務費を預かって管理支出することになります。

現地業務費は便宜上、以下の項目に分かれています。

項目	主な用途
1. 調査研究謝金	調査研究を依頼する料金・それにかかる手数料。
2. 資機材購入費	機材・資材の購入。書籍（参考文献・教科書等）の購入。
3. 消耗品費	消耗品（実験材料、薬品、文房具、車両燃料等）の購入。
4. 域内旅費	シニア隊員および隊員の旅費、宿泊費、日当（地域外への出張）。
5. 交通費	シニア隊員および隊員のバス・船料金。駐車料金。
6. 通信運搬費	郵便送付料金。電話料金。
7. 印刷製本費	資料印刷料金。製本料金。コピー料金。
8. 会議費	会議場使用料金。会議時の食事料金。
9. 借料損料	物の借り入れ、保証等にかかる料金。
10. 備人費	秘書、運転手等の備人にかかる料金。
11. 雑役務費	その他の支出。車両保険または点検料金。

毎年度必要な業務費を積算して年間計画に記載し、それが承認された後、四半期単位で事務所長に前渡資金としての受け取りを申請します。申請は「前渡資金申請書」を調整員に提出します¹³。また、報告も四半期ごとに行います。報告は該当四半期分の「事務連絡」「前渡資金受払報告書」「受払報告書附属書」「銀行残高証明書」「預金出納帳」「現金出納帳」「前渡資金受払簿」と証憑（レシート類）をまとめて提出します¹⁴。これらの書類（証憑を除く）は同時にプロジェクトで保管している各帳簿、書類簿に保存します。

¹¹ 前渡資金は銀行当座預金にシニア隊員（臨時会計役）名義のプロジェクト用公金口座をつくり預け入れます。

¹² 年度によっては、ローカルコスト支援による機材費または現地業務費等の緊急の支援経費を使用する場合もあります。

¹³ 毎四半期開始月の前月（3月、6月、9月、12月）10日頃に次四半期の申請書を提出します。

¹⁴ 毎四半期終了後、翌月10日をめどに提出。四半期終了時点で預金から引き落とされていない小切手がある場合は、「銀行勘定調整表」も提出します。

現地業務費支出手続き

各サイトにて隊員が使用できる現地業務費の上限額は年間計画にて決められており、計画的に使用する必要があります。業務費の使用は、あらかじめシニア隊員に連絡をとり、使用する金額をもらって使用する場合と、隊員が立て替え¹⁵で使用して、後でシニア隊員に請求する場合があります。いずれの場合も証憑（レシート）を証憑用紙に添付してシニア隊員に提出します。証憑処理の方法についてはプロジェクト作成の別紙「業務費使用の際の証憑について」を参照してください。

隊員の業務出張の手続き（プロジェクトにて出張旅費を支出する場合）

プロジェクト現地業務費による隊員またはシニア隊員の業務出張（活動地域外への出張）は、以下の手順にて実施されています。業務出張には、a. プロジェクト運営のための会議出席などプロジェクト（シニア隊員）または事務所の依頼に応じて隊員が実施する出張とb. 隊員が活動促進のために自主的に実施する出張があります。（ただし、自主的な出張といっても出張の目的や行き先、回数等はあらかじめ年間活動計画で決められていますので、その範囲での実施となります。）

a. プロジェクト等の依頼による出張実施手順

1. シニア隊員と該当する隊員が相談の上、出張日程を決める
2. シニア隊員（または DOST-SEI、JICA 事務所など）が該当隊員の出張許可レター（リプレター）を大学長宛（Attention は RSTC 所長）に送付する（隊員はレターが届きしだい所長に出張の許可を確認する）
3. シニア隊員が「隊員業務出張届」を事務所に提出する（出張 10 日前）
4. シニア隊員が交通費および宿泊費日当概算額¹⁶を隊員の銀行口座に振り込む
5. 隊員が交通機関のチケットを購入し、出張を実施する
6. 帰着後、シニア隊員と隊員とで精算を実施する（レシートの提出。旅費の精算）
7. 隊員が出張復命書をシニア隊員に提出する

b. 隊員の自主的な出張の実施手順

1. 隊員が出張計画をたてて配属先から許可をもらう
2. 隊員がシニア隊員に出張日程と旅費概算額を連絡し調整する
3. シニア隊員が「隊員業務出張届」を事務所に提出する

（以下、上記出張手続きに同じ）

¹⁵ 原則として立て替えによる支払いは認められていません。しかし、本プロジェクトの活動サイトが地方の3カ所であるという特殊な事情から、少額（数百ペソ程度まで）の支出で緊急の場合に限って、隊員が立て替え払いをすることを事務所に特例として許可してもらっています。

¹⁶ 隊員およびシニア隊員の日当・宿泊費は事務所規定にしたがって支給します。

活動地域内への出張については、日帰りの場合は基本的に配属先が了解していれば、随時実施してもらっています。(遠方や危険な地域に出かける場合等はシニア隊員に連絡をします。) 宿泊を伴う場合または一定の期間同じ場所に通う必要のある場合は、隊員からシニア隊員と事務所宛に業務出張届を提出してもらっています。いずれの場合も、地域内の出張については原則として隊員の配属先が旅費を負担します。

5) プロジェクト内のミーティングの実施

本プロジェクトでは以下のようなミーティングを行っています。定期的な会合のほかに必要に応じて適宜ミーティングを持つこともあります。シニア隊員はこれらの会合の企画、準備、実施に関する手続きや業務を行います。通常、これらプロジェクト運営に関する会合に隊員を呼ぶ場合には、シニア隊員または DOST-SEI より各隊員の配属先宛にリーフレターを送付します。また、会合の種類に応じて、必要であれば議事録を作成します。全体会議および連絡会議といった日本側の会議では、専用のノートに隊員が持ち回りで議事の内容を記録しています¹⁷。

プロジェクトに関するミーティング

種別	目的	主な参加者	会場	頻度
理数科隊員全体会議	プロジェクト内の連絡 重要事項の協議	プロジェクト隊員全員 シニア隊員	マニラその他 (隊員総会の中 で開催)	年2回
理数科隊員研修会	隊員活動見学 関係者との協議	プロジェクト隊員全員 シニア隊員、調整員 RSTC 所長/職員 関係機関からのゲスト	各サイト持ち 回り	年2回 (98年度より 隊員の個別 訪問に変更)
3サイト連絡会議	情報交換 連絡打ち合わせ	各サイトより隊員1名 シニア隊員	マニラ (JICA 事務所 ほか)	年2~3回程度
隊員活動報告会	DOST-SEI への活動報告	プロジェクト隊員全員 シニア隊員 DOST-SEI 職員	マニラ (DOST-SEI)	年1回程度
プロジェクト運営 関係者会議	相手国側関係者との運営 に関する協議	シニア隊員、調整員 RSTC 所長 DOST-SEI 所長等	マニラ (DOST-SEI)	必要に応じて (現状は年1 回程度)

¹⁷ 議事録のノートは、隊員連絡所に保管されており、隊員がいつでも見られるようになっています。

6) 研修員の選考と応募手続き

チーム派遣では隊員のカウンターパートやプロジェクト運営に係わる関係機関職員を、毎年1名前後、研修員（JICA 受入/チーム派遣枠カウンターパート研修員）として日本での研修に参加させることができます。本プロジェクトでは、的確な人材が公平に選出されるように、毎年プロジェクトにて研修員候補者を公募し、隊員全員で候補者を決定しています。シニア隊員はこれらの募集選考作業に関する業務を行い、選ばれた候補者に対しては、必要な書類を作成してJICA への申請手続きを行います。また、研修の受け入れ先を事務局と連携して選定し、決定後の研修員の渡航準備作業を推薦した隊員と共に支援します。

研修員候補者選考作業

- 9月
 - ・シニア隊員が各 RSTC 所長および隊員宛に来年度の研修員募集の通知レターと応募フォーム（応募規定、フォーム1、フォーム2）を送付する
 - ・応募者がいるサイトは書類作成の上、シニア隊員まで送付（応募）
- 10月
 - ・隊員総会時の全体ミーティングにて、候補者の選考を行う
推薦者の隊員による応募者の説明の後、意見交換、挙手による投票
応募者が1名の場合は信任投票。複数の場合は候補順位をつける
- 11月
 - ・シニア隊員が選考された候補者（第1位のみ）に対して通知レターを送付

研修員応募（参加する研修が9月に開始される場合の例）

- 11～3月
 - ・シニア隊員が以下の書類を作成し事務所（担当職員）に提出¹⁸
「カウンターパート研修枠割り当て通知に係わる関連情報」（事務所指定フォーマット）
「カウンターパート研修要望総括表」（JICA 指定様式）
「カウンターパート研修要望調査表」（JICA 指定様式）
- 4月～6月
 - ・JICA 事務所から研修員配属先に研修割り当ての通知が送付される
 - ・研修員候補者が上記通知を持って、NEDA 本省（マニラ）の Scholarship Affairs Secretariat に必要書類を受け取りに行く
- 7月
 - ・候補者が必要な書類を収集または作成して NEDA に提出する
- 8月
 - ・NEDA から JICA 事務所に承認の通知
 - ・JICA 事務所から研修員配属先に研修員決定と研修参加許可依頼の通知
 - ・研修員が NEDA と連絡の上、パスポート（公用旅券）取得
 - ・研修員が日本大使館にてビザ取得
 - ・研修員が JICA 事務所にてオリエンテーションを受ける（チケット、準備資金等の受け取りも含む）

研修後は隊員総会時のミーティングに研修員を招待して、研修の様子や研修で学んだこ

¹⁸ 書類作成の時点で、研修員の参加する研修および受け入れ先を決定する必要があります。事務局と連絡を取りながら受け入れ先を確認します。

と、感想などを発表する機会をつくるようにしています。また、JICA 本部から研修員の評価やコメントが送付されてきます。

なお、上記 JICA 受入研修員の他に、一般隊員と同じように地方自治体受入研修員にも応募することができます。地方自治体の受入研修員は個別に研修が実施されるため比較的長期（半年～1年間）の研修が可能ですが、教育分野では受け入れ先の選出が非常に難しいため¹⁹、本プロジェクトから応募した例はまだありません。地方自治体受入研修員の応募・申請等の手続きは、隊員ハンドブック（P.27）を参照してください。

¹⁹ 本プロジェクトの研修員受け入れ先としては、都道府県教育委員会（各種学校）や教育機関が考えられますが、通常の業務を実施しながら研修員の研修プログラムを企画実施できる教育機関または教員を探すのが現状では困難です。

7) 機材購入手続きと配布・維持管理

隊員およびそのカウンターパートが活動に必要な機材を購入する方法はふたつあります。ひとつは「チーム派遣特別機材費」による機材の購入、もうひとつは「現地業務費」の資機材購入費による購入です。これには以下のような違いがあります²⁰。

	チーム派遣特別機材費	現地業務費(資機材購入費)
機材の金額	高額なもの(20万円以上の機材が主だが、当プロジェクトでは1万ペソ以上の機材はなるべくこちらを使用するようにしている)	少額の機材(20万円未満のものに限る。通常は1万ペソ以下)
手続き	年間計画の一部として購入計画を作成し、それに基づいて機材購入申請を行う	現地業務費の一部として必要金額を年間計画で申請し、必要時にその範囲内で使用する
購入	JICA 事務所機材担当職員がシニア隊員にかわって購入手続きを行う	シニア隊員または隊員が購入する
その他	一連の手続きが終了して購入配布されるのに時間を要する	プロジェクトの判断で使用できるためすばやく対応できる

a. チーム派遣特別機材費による機材購入手続き

隊員配属先からの機材購入リクエストをもとに年間計画を作成し、購入する。

- | | |
|---------|--|
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> シニア隊員が次年度の購入希望機材のリクエスト打診のレターを各 RSTC 所長に送付(隊員にも通知) 各 RSTC にて検討。希望があればシニア隊員宛にオフィシャルレターにてリクエストをする。(機材リスト添付) |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> 隊員総会時のミーティングにて各 RSTC からのリクエストを検討し、購入品目を決定する。 |
| 11月～12月 | <ul style="list-style-type: none"> 購入予定機材の見積もり作成を業者に依頼 |
| 1月～2月 | <ul style="list-style-type: none"> 年間計画に購入品目と必要とする理由、見積額を入れる |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> 事務局より年間計画承認の通知 再び業者に見積もりを依頼 シニア隊員が以下の書類を作成して調整員に提出する <ul style="list-style-type: none"> 「機材購入申請書」 「機材購入理由書」(申請背景詳細説明書) 「購入機材の配布先一覧表」 「見積書」(業者が作成したものを添付) 「隊員配属先からの要請書」(リクエストレター) |
| 8～9月頃 | <ul style="list-style-type: none"> 事務所の機材担当者が業者と連絡をとって購入契約書²¹を作成・契約する 事務所より購入契約書のコピーがシニア隊員宛に送付される(通知) |
| 10月頃 | <ul style="list-style-type: none"> 業者が機材を DOST-SEI に配達(シニア隊員が機材を確認して受取書にサイン。その後事務局が金額を支払う) DOST-SEI が各 RSTC と連絡を取り、RSTC の予算にて機材が送付される(シニア隊員が機材購入および配布の通知レターを各大学宛に送付) |

²⁰ いずれの費目でも、10万円以上の機材を購入する際には、見積書(2社以上が望ましい)の取得が必要となります。(臨時会計役の手引きを参照のこと)

²¹ 総額200万円以上の機材購入には契約書の作成が義務づけられていますが、事務所では200万円未満でも契約書の作成を行っています。

b. 現地業務費（資機材購入費）による機材購入手続き

現地業務費での機材購入は、シニア隊員が前渡資金を受け取った日から他の費目同様に随時使用できます。ただし、年間計画にて各四半期の計画額が決まっていますから、その範囲内での使用となるので、基本的には少額の機材を購入するための経費です。隊員の活動上、簡易な機材が急遽必要となった時などに使用しています。

使用の際の手続きは、他の現地業務費使用方法と同じです。シニア隊員が隊員の希望を聞いて購入するか、隊員があらかじめ許可を得た後に立て替え²²で購入し、後に精算する方法があります。

購入した機材の使用規定等については、各 RSTC（大学）と JICA および DOST-SEI がプロジェクトにて購入した機材の使用法や維持管理について作成した「機材の使用についての合意書」が各大学ごとにあります。この合意書に基づいて機材の維持管理を行うことになっています。また、その合意書に添付されている機材リストを、各 RSTC での機材管理台帳として使用しています²³。車両についても、各大学ごとに「車両貸与合意書」が作成されています²⁴。

機材の管理責任は配属先にありますが、実際には隊員活動促進のために購入した機材であり、隊員やそのカウンターパートが使用する機会が多いため、隊員もその維持管理に協力しています。また、これらの機材をできるだけ有効に使用するよう努めてもらっています。購入した機材のうち、各サイトにおいて高額なものから 10 点については、その使用状況を毎年第 4 四半期報告書にて、事務所および事務局に報告することになっています。

なお、これらの機材は、プロジェクト終了時にそれぞれの配属先に寄付されます²⁵。また、機材の処分については「臨時会計役の手引き」を参照してください。

²² 他の現地業務費同様に、立て替え払いは少額時のみ特例として事務所の許可を受けています。

²³ 購入した機材のうち 2 万円以上で 1 年以上の使用価値があるものはこの台帳（リスト）への記載が義務づけられています。

²⁴ 車両貸与合意書に記載されているように、車両の任意保険料は JICA が支払うことになっています。従って、毎年各車両の登録更新の時期に、シニア隊員が任意保険の更新（支払い）を現地業務費（雑役務費）にて行います。

²⁵ 機材を寄付する際には、機材リストを添付した寄付証書（Deed of Donation）を作成します。

8) 新隊員オリエンテーション

プロジェクトの新隊員赴任時に、シニア隊員が新しく赴任する隊員に対して業務オリエンテーションを実施しています。オリエンテーションは、通常2回にわけて以下のような内容を説明しています。

1回目(到着直後・ホームステイの前)

プロジェクトの概要と現状・各サイトの概要

2回目(ホームステイ後・正式赴任前)

業務費支出のしかた・報告書について

隊員はプロジェクトに関することだけでなく、パッケージ協力やフィリピンの教育の現状、関係する機関などについて多くの知識を得る必要があります。しかし、それらは複雑で理解に時間がかかるため、オリエンテーションでは新隊員の配属先の現状や最低限必要な情報に留め、これからの活動に意欲的に臨めるように配慮します。業務を行いながら赴任後6か月くらいをかけて状況把握をしてもらうように努めています。

9) 隊員要請・活動期間延長手続き

隊員要請手続き

隊員の要請手続きは基本的に通常の隊員と同様です。年2回の募集に合わせて必要な書類を調整員およびPNVSCAに提出します²⁶。交替隊員の要請については、隊員の活動期間が1年を経た頃、各隊員およびRSTC所長と相談のうえ、必要であれば要請します。

隊員要請に必要な書類

1. PNVSCA フォーム3 (英語)

各RSTCにて作成後、DOST-SEIに送付。DOST-SEIにてエンドースレターを添付後、PNVSCAに提出する。

2. 青年海外協力隊派遣受入希望調査表(日本語)

シニア隊員が作成し調整員に提出。

PNVSCAにフォーム3が承認されると事務所宛に通知がきます(エンドース)。エンドースされた要請を公式、まだエンドースされていない(PNVSCAが配属先等に確認検討中)要請を非公式と呼んでいます²⁷。

²⁶ 春募集用の要請は毎年1月中旬、秋募集用は7月中旬をめどに調整員に提出します。

²⁷ 配属先に問題があって承認に時間がかかったり、隊員の派遣が緊急を要する場合等に、PNVSCAの承認が得られることを見込んで、非公式のまま事務局に募集要請をすることがあります。いずれにしても、最終的には公式にならなければ隊員派遣はできません。

隊員活動期間延長手続き

活動期間の延長手続きも一般の隊員と同じです。延長を希望する隊員は RSTC 所長、調整員、シニア隊員と相談の上、延長期間を決定します。提出する書類は各隊員が作成します²⁸。

活動期間延長に必要な書類

1. PNVSCA フォーム 4 および 6 (英語)

各隊員が RSTC 職員と作成後、DOST-SEI に送付。DOST-SEI にてエンドースレターを添付して PNVSCA に提出する。

2. 活動期間延長についての隊員本人の合意書 (日本語)

3. 延長期間分の活動計画書 (日本語)

当該隊員が作成して調整員に提出。(シニア隊員に連絡確認。)

PNVSCA にて延長が認められると、事務所宛にその旨の通知がきます。また、事務局からも調整員宛に承認の通知がきます。

1 0) 協力隊事務局との連絡調整

事務局との連絡は事務所の業務交信によって行われることが多いですが²⁹、プロジェクトからは随時以下のような資料を送付するようにしています。

- ・四半期報告書の送付
- ・プロジェクト運営に関する書類の送付

プロジェクト実施ミニッツ、各種合意書、関係機関のレポート等

- ・隊員活動に関する資料の送付

ハンドアウト集、ニュースレター、活動の写真等

調査団は基本的に「チーム派遣の手引き」に示されたように派遣してもらっています。調査団の派遣については、年間計画を作成する時点で、事務局と連絡を取りながら配属先とも相談し、ある程度の時期と目的を決めておく必要があります。

1 1) 隊員への情報提供、技術的支援

各関係機関や会議等で得た情報のうち、重要なものについては、毎月の連絡事項やシニア隊員月例報告書、電話、電子メールにて各サイトの隊員に連絡します³⁰。また、隊員からも

²⁸ 一般隊員同様、事務所が該当隊員の活動期間延長を承認したという通知が隊員の任期終了4ヶ月前(遅くとも3ヶ月前)までに事務局必着です。

²⁹ 最近では事務所や事務局と電子メールを利用して連絡や質問をすることもありますが、現状では電子メールはあくまでも私的な通信であるため、大切な事項は事務所経由の交信にて連絡します。

³⁰ プロジェクトや隊員活動に関する重要な事項は、必ずシニア隊員から隊員に連絡を行うようにします。事務所や他の関係者にもその旨を伝えて、大切な情報はシニア隊員を通じて連絡するように協力してもらいます。

研修会の日程やプログラムその他の情報があれば、月例報告に添付してもらおうなどしてシニア隊員に連絡してもらっています。

教科内容等に係わる技術的な質問は、プロジェクト内の隊員どうして相談しあって解決することが多く、シニア隊員もそれに協力しています。プロジェクト内あるいは当国にて解決が難しい事項は、隊員またはシニア隊員が隊員報告書の支援依頼書にて技術顧問に質問するか、パッケージ協力関係の専門家に支援を依頼しています。

3. 他のスキームや関係機関との連絡調整業務

1) パッケージ協力内の他の JICA 事業との連絡調整業務

本プロジェクトは、パッケージ協力の一環として実施されてきたため、以下のような JICA の事業および関係者との連携が実施されてきました。

・パッケージ協力関係者会議への参加

隔月ごと³¹に JICA 事務所にて、パッケージ協力関係者会議が開かれています。会議ではパッケージ協力に関係する各事業の現状報告をしたり、今後の方向性、問題点や課題に対する対応策などが検討されます。シニア隊員もこの会議に出席して本プロジェクトの現状報告をしています。

・パッケージ協力チーフアドバイザーとの連絡

パッケージ協力事業全体の総合的な運営は教育省が行っていますが、その業務に対する助言と支援を行うために、チーフアドバイザー（個別専門家）が教育省本省に配属されています。チーフアドバイザーは、教育省の支援を行うだけでなく、他の関係機関の業務や日本側の協力事業を総合的に調整する役割も持っています。

シニア隊員は協力隊チーム派遣のチームリーダーとして、毎月 1~2 回チーフアドバイザーを訪問して現状報告（特に隊員が活動の中で収集した現場の情報の供与）を行うと同時に、プロジェクト運営に関するアドバイスをいただいています。

・理数科人的資源開発プロジェクト（プロ技協）との連携

フィリピン大学の理数科教師訓練センター（ISMED-STTC）にて、1994 年から 5 年間実施された同プロジェクト（SMEMDP）³²に対する専門家のプロ技協とは、綿密な連携を保ってきました。パッケージ協力の中では、中央のプロジェクトで開発した成果品（理数科教材）を地方に展開する隊員のプロジェクトで改良・普及することが計画されていたこともあり、シニア隊員だけでなく隊員も機会があるごとに ISMED を訪問して、専門家と情報交換を行ったり、技術的な指導を受けたりしました。連携活動として以下のことを実施しました。

- ・シニア隊員が月 1~2 回、ISMED を訪問して専門家と打ち合わせを行う
- ・隊員が ISMED で実施された全国理数科現職教員研修（INSET-NTP）やそのフォローアップ研修を参観・支援する
- ・専門家が隊員の活動サイトを訪問して、地方研修会（INSET-RTP）を見学・

³¹ 状況に応じて臨時に開かれることもあります。

³² 同プロジェクトは 1999 年 5 月末をもって終了しましたが、隊員は現在でもこのプロジェクトによって開発された教材を地方で利用しています。

支援する

- ・ 専門家が隊員のプロジェクトで実施している理数科研修会（3 サイトの隊員と職員が集まって活動見学や情報交換をする研修会）に出席する
- ・ 隊員と専門家が岩石採集等、教材の収集や製作を共同で行う

・ 地方の個別専門家との連携

パッケージ協力が対象とした3地域の教育省（DECS）地域事務所には、それぞれ1名の個別専門家が配属され、パッケージ協力で進めている教員研修実施の支援やそれに伴う組織および環境整備の業務を行っています。

RSTC にいる隊員は、業務上 DECS との連絡調整が不可欠です。一方、専門家にとっても各地域で教員研修活動を実施している RSTC との連携は大切です。従って、お互いが常時連絡をとりあって情報交換や調整業務を行っています。ある意味では、隊員と専門家が RSTC と DECS の連携を促進するひとつの架け橋になっていると考えられます。

シニア隊員も機会があるごとにこれらの専門家と会うように努め、積極的に情報交換をしています。

・ パッケージ協力による集団研修

パッケージ協力では、JICA の投入の一つとして、毎年10人前後のパッケージ協力関係者を日本で研修させる集団研修（教育行政）を実施していました。この集団研修に隊員の配属先である RSTC の所長や地方の DECS 事務所の行政官、DOST-SEI のスタッフ等が参加しました。

また、1997年には準高級研修員として、DECS の事務次官補とともに本プロジェクトの運営責任者である DOST-SEI の所長が日本を訪問して、パッケージ協力の状況報告や方向性について JICA 本部と打ち合わせを行いました。

以上のような連携は、理数科現職教員研修というひとつの協力分野に対して、関係各省庁や JICA 事業が情報交換を密にして総合調整を行いながら業務を進めることで、大きな協力効果を生み出すために実施しています。

シニア隊員は、上記の会議やプロ技協、専門家との会合で得た情報や決定事項を整理・精選して、毎月隊員宛に送付しているシニア隊員月例報告書や定例の会合を通じて各サイトの隊員に連絡しています³⁹。また、他の事業とで調整を行う必要が生じたときには、隊員と協力してその任に当たります。なお、情報提供の一環として、パッケージ協力関係者（チーフアドバイザー）

³⁹ シニア隊員が得た情報のうち隊員が現場で活動を実施するために有用な情報や、パッケージ協力または本プロジェクトに関して最低限知っておくべき事項を選んで隊員に伝えます。

イザー、プロ技協、地方個別専門家、事務所担当職員)には、本プロジェクトの四半期報告書を配布しています。

パッケージ協力ではありませんが、JICA では教育省の協力のもと、フィリピンにて 1980 年代より無償資金協力にて、地方の中学校に耐台風校舎（理科実験室を含む）と基本的な理科機材一式を供与する事業（教育施設拡充計画）を行っています。本プロジェクトの実施地域にも、こうした JICA 機材供与校がたくさんあり、隊員が訪問して供与された機材の有効な使用方法や管理方法を指導したり、それらの機材を用いた実験を紹介しています³⁴。

2) フィリピン側パッケージ協力関係機関との連絡調整業務

フィリピン側では、パッケージ協力の全体的な運営は教育省本省のセントラルマネージメントチーム（CMT）が行っていますが、シニア隊員は協力隊チーム派遣の代表として、その推進に関する以下のような会議に出席しています。

・ JSC（Joint Steering Committee）合同調整会議

パッケージ協力推進についての重要事項を決定する最高レベルの会議です。3～6 ヶ月ごとに教育省にて開催されます。フィリピン側からは教育省次官をはじめ関係省庁の代表者が出席し、日本側からも大使館職員、JICA 事務所職員、各事業の代表者が出席します。パッケージ協力のプログラム自体はあくまでもフィリピンの政策であるため、会議も CMT によって運営されます。各省庁からの報告で、DOST-SEI 所長が本プロジェクトについて発表する時には、シニア隊員が DOST-SEI 職員とともにその資料を準備し、発表の打ち合わせを事前に行います。

・ TWG（Technical Working Group Meeting）作業部会

JSC で検討する事項の準備や決定された事項の具体的な実施計画を作成するための作業部会で四半期ごとに実施されています。教育省がリーダーとなり、各省庁から実際にプロジェクト等の運営に携わっている関係者が出席して作業を行います。シニア隊員も DOST-SEI の職員とともに出席して作業に加わります。

シニア隊員は、これらの会合の他にも情報収集のために各種のミーティングや展示会に出席する機会がありますが、いずれの場合も JICA の他の事業との連携と同様に、会合で得た情報を整理して隊員に提供します。

³⁴ 隊員や RSTC 職員のこうした活動は、機材供与校へのフォローアップを現場で行うものであり、連携活動のひとつと考えられています。

フィリピン側関係機関（DECS、ISMED、PNVSCA、各 RSTC）には、DOST-SEI に提出している本プロジェクトの四半期報告書（英語版）のコピーを送付しています。

4. その他の業務

1) PNVSCA への報告書提出

フィリピンに派遣されるボランティアには、その受入窓口である PNVSCA に対して、活動に関する各種報告書の提出が義務づけられています。報告書は PNVSCA 所定のフォームを使用して、配属先と共に作成することになっています。プロジェクトの隊員はもちろんのことシニア隊員も以下の報告書を提出します。

PNVSCA への報告書の種類と提出時期

- ・ Volunteer Placement Report (PNVSCA フォーム 5) / 配属先に着任後 1 ヶ月
- ・ Work and Financial Plan (フォーム 6) / 着任後 1 ヶ月および活動期間延長申請時
- ・ Semestral Report for Foreign Volunteer (フォーム 7) / 毎年 6 月末と 12 月末 (6 ヶ月ごと)
- ・ End of Assignment Report (フォーム 9) / 任期終了 1 ヶ月前

PNVSCA では、隊員から提出された報告書をモニタリング業務に活用しています。また、その一環として PNVSCA 職員が毎年 1 度隊員の配属先を訪問して活動状況を把握するなど、調整機関として隊員の活動環境整備に協力してくれています。

2) シニア隊員報告書の作成

隊員はそれぞれ定められた時期に隊員報告書を作成し提出しますが、シニア隊員も同様に個人の報告書を定期的に作成することが望まれます。チーム派遣ではプロジェクトとして四半期報告書等の提出が義務づけられていますが、プロジェクトの報告書では説明が十分ではない部分の補足やプロジェクトの実状、プロジェクトや隊員活動についてのシニア隊員の意見、シニア隊員の配属先の状況など、運営に携わるシニア隊員の立場からの報告を行う場として随時 (半年に 1 度程度または業務上必要な時) 作成しています。

3) 他の隊員への情報提供や広報活動

年間 2 回行われる隊員総会では、各種会議の時間にプロジェクト隊員の全体ミーティングを実施していますが、総会の隊員活動報告や活動見学の場を利用して、プロジェクト以外の隊員や調整員にも、プロジェクトの活動をできるだけ紹介しています。また、教育省や科学技術省に関連した業務を行っている他の職種の隊員などからの要望で、学校や省庁に関する情報を提供することもあります。

4) 訪問客への対応

プロジェクトの活動成果をアピールする意味でも、訪問者の来訪にはできるだけ対応

しています³⁵。事前の連絡や日程・訪問場所等のアレンジはシニア隊員が調整員および隊員と協力して行い、現地での対応は隊員と RSTC 職員に依頼します。隊員の負担を軽減し見学がスムーズに行えるように、以下の事項に留意しています。

- ・ 訪問にあたって JICA または訪問者から見学依頼の公式レターを出してもらう（レターを出す前に RSTC に連絡して、訪問が可能かどうかを打診する）
- ・ 訪問者にはゆとりを持った訪問日程を立ててもらう（特に地方の学校を訪問する場合）
- ・ 訪問の目的や日程、移動手段、隊員に依頼したい事項を、できるだけ早く現地に対応する関係者に明確に伝える
- ・ 隊員や RSTC 職員には日常の業務があり、すべてにおいて常時対応することは不可能であることをあらかじめ訪問者に理解してもらう
- ・ 活動サイトを訪問する前に、プロジェクトの概要を知ってもらうために、できるだけシニア隊員がマニラにてオリエンテーションを実施する

³⁵ 公的な訪問者の見学依頼は、必ず JICA 事務所を通じてシニア隊員に伝えられます。そうでない場合も、できるだけ事務所を通じて見学を行うようお願いしています。

議事録

フィリピン

JICA フィリピン事務所

日本大使館

木下 秀俊シニア隊員（水牛・牛改良計画）

マライバライ種畜牧場

セブ農業省リージョン7事務所

社内 憲男個別隊員

JICA フィリピン事務所調整員

農業省畜産局（BAI）及び国家人工授精センター（NABC）（ローカルコンサルタント作成）

農業省リージョン10事務所（ローカルコンサルタント作成）

リージョン10の元C/P（ローカルコンサルタント作成）

カガヤンデオロ市獣医畜産事務所（ローカルコンサルタント作成）

ミサミス・オリエンタル州計画・開発調整役（ローカルコンサルタント作成）

タイ

タイ国山岳民族自立支援プロジェクト派遣隊員

JICA タイ事務所調整員（文書による回答）

プロジェクト運営委員会議事録（ローカルコンサルタント作成）

ターク県山岳民族センター所長（ローカルコンサルタント作成）

労働社会福祉省公共福祉部山岳民族福祉課（ローカルコンサルタント作成）

議事録

主な課題	フィリピン家畜人工授精強化プロジェクトの現況
訪問先名（場所）	JICA フィリピン事務所
日時	2001年11月19日（火） 10:00-11:00
面会者	引場 正範氏（酪農開発プロジェクトシニア隊員）
調査団出席者	伊藤代理、宮下（JICA フィリピン事務所）、高野（記録）、Tito T Oria, SR（現地コンサルタント）

協議内容

国内インタビューで実施したフィリピン家畜人工授精強化プロジェクトの元シニア隊員、三島隊員からのインタビューを踏まえ、自立発展性に関する質問を中心に現在のプロジェクトの状況を聞き取ると共に、11月20日から開始される現地調査に関してその現況に関する情報提供をいただいた。冒頭青年海外協力隊事務局海外2課の伊藤代理から、10%のODA削減はあるものの、JOCV事業全体としては予算水準を維持する方向で進んでいることが紹介された。更にJICAフィリピン事務所の萩原次長から、フィリピンではPNVSCAのトップが変わってから、日本に対してスポーツ分野（柔道）、日本語の隊員の要請が出て来る可能性があることが紹介された。

(1) 三島隊員から指摘があったプロジェクトの自立発展性に関する確認事項

以下の視点は主として自立発展性に関連する項目である。

- 子牛の追跡調査（制度的継続性）。チームがフィリピン側に1）検定の初期調査、2）人工授精牛とそうでない牛の比較を継続するよう依頼したがこれが継続されているかどうか。

→当初の想定していた水準には達しないものの、双方とも継続中である。三島隊員の在籍当時は、R3とR7の一部でのみ実施されていたが現在はR10でも実施されている。従って当初の提案は、フィリピン側が更に拡大して実施している、といえる。特にマーケットの比較調査に重点を置いている。

- 妊娠鑑定（制度的継続性）。地域レベルで未だに妊娠鑑定が継続されているか。

→これらはNABCに提出するQuarterly Reportを作成するために必須の調査である。妊娠鑑定は未だに継続している。

- Regional Level Quarterly Meeting（制度的継続性）。Regionの農業省管理者、AIコーディネーターが参加する当会議が今でも継続的に開催されているか。（州レベルでも定期会議が実施されているか）

→Regional Level Quarterly Meetingも中央機関のBAIの指導力のもと継続して実施中。

- JOCV-PASA（制度的継続性）。チームが立ち上げた学会。会報の出版、定期的な意見交換等を実施していた。これが今でも継続しているかをNABCで確認する。またR10（カガヤンデオロ）ではブキドノン授精師連合（BAITA）で確認する。

→更に組織力を強化して継続中。現在会員規模は200名に達しており、特にBAITAのメ

ンバーが組織を牽引するリーダーシップを持っている。BAITA は、特に活性化している。

- ▶ 液体窒素の調達（予算的継続性）。91年から施行されている LGU コード下で、LGU の液体窒素の調達予算は経年的に確保されているか。液体窒素製造器は NABC 等にあるが当時チームは、液体窒素は業者から購入した方が良く、との提言を行っている。調査団としてはその調達先、価格等も調査する必要あり。

→AI は全国的な展開をみせており、液体窒素の予算措置も継続的に行われている。ただし、NABC のある R10 では、現在 NABC の所有する液体窒素製造器から製造される液体窒素の流通を主眼に置いており、当時提案した民間からの調達を念頭に置いていない。その理由としてマニラ、カガヤンデオロ、セブにある流通業者は需要の増加に伴って商品を値上げし、現在 P150~200/1 で販売している。一方、NABC はそれを P50 で販売（原価）で供給している。NABC は窒素製造までを、LGU は末端までの流通までの費用をシェアしている。P50 での販売は、機材の維持管理には適切な価格設定で、通例認められていない政府機関による営利事業を実施するため、NABC は DA を通じて BIR から特別に許可を取った。引場隊員は継続的に NABC が液体窒素を供給していくべきとの主張を展開しているが、これは人によって考え方が異なっているようだ。民間業者が提供する価格から考えて、液体窒素の需要は大きく伸びているのではないか。

- ▶ グローブ・IA ガン、ストローの調達（予算的継続性）。各地域でこれらの予算付けが継続的。各地域でこれらの予算付けが継続的になされているか。以前はマニラやカガヤンデオロにこれらの製品の取扱店が 1 件あったが現在地方での調達はどのように行われているか。

→マニラでは現在 3-4 件扱い店がある。これらの調達は、現在 AI が全国的に知られるようになり、自治体での調達が一般化した。NABC が飼養しているグローブ・IA ガン、ストロー等についても後述のような予算確保の変遷はあったにせよ、安定的である。

- ▶ NABC の予算（予算的継続性）。BAI から配分される NABC への予算は継続的なものであるか否か。

→BAI の局長が替わり、一時予算は削減された経緯¹はあるが、新しいトップが就任して従来の政策が踏襲されたため、現在では継続的に確保されている。

- ▶ 三島シニアから助言していただいたインパクト測定項目については、Calving Internal の変化を除く、2 項目（産子確認数、凍結精液量の変化）については、BAI 及び NABC で情報入手が可能であるとのことである。チームが当時提案した Monthly Report（5 枚

¹ アメリカのコンサルタントがすべての AI 業務を R10 に集約すべきとの提案を行い、一時 DA は、BAI 全体の予算を削減した。今年就任した畜産局長はこれを見直し、BAI に対する予算措置は復活している。この背景には、現在 BAI の開発部長、NABC の所長を兼任している Mr.Domangus の影響力があったと言われている。

綴りのもの)のフォーマットは未だに BAI の標準書式として採用されていることを確認した。

- ▶ プライベートでビジネスしている人工授精師はまだいないが、NABC のトレーニングを受けた人のステータスは高く、このトレーニングの修了証書を保有している人が人工授精師として認められている。修了証書の位置づけは以前より重みを増し、国も現在策定が完了した次世代の人工授精のマスタープランである Unified National Artificial Insemination Program (UNAIP) の中で人工授精師の認定資格形成を意図している。

(2) 現地 (R10) の状況

- ・R3 は近年の洪水で、DA のデータが損害を受けた。従って直近の情報を入手することはできない (ローカルコンサルタント Mr.Tito の話)。
- ・基本的には、チーム派遣終了後もチーム派遣がなされた州では、自立発展がなされている。当初の提案とは異なり、現在は液体窒素製造器のある各州²で液体窒素を製造し、それを傘下の Province に販売する方式としている。液体窒素製造のコストと維持費は、その販売収入でカバーすることを目指している。
- ・NABC の膝元である R10 では、Province への液体窒素の提供は、リットル当たり P50、民間業者が扱う市場価格は、P150-200 となっており、民間から調達するメリットは少ないし、彼らは需要に応じて価格を上げてくるので自立発展を阻害するものと考えている。
- ・NABC には日本の無償で入れたフィリップス製の液体窒素製造器があるが、これは故障して使われずに野ざらしになっている。チーム派遣で導入した岩谷製の製造器 (6 台) は、性能がフィリップス製より優れており、しかも低価格なため、フィリップス製の機械を修理して使う必要はないと考えている。

特記事項・総括

チーム派遣に対する提案として以下があげられた。

- ▶ モニタリングの標準化

フォームの統一化、同一の視点で見るとの工夫が必要である。

- ▶ チーム派遣の定義の明確化 (JICA フィリピン事務所)

チーム派遣とグループ派遣の定義を明確化すべきである。

- ▶ 派遣計画を隊員のリクルート見込みに合わせて決定する

リクルート見込みに合わせてチーム派遣の期間を検討すべきである。但しそのためには現行の国際協力事業団の募集制度を変更する必要がある、制度の変更が必要である。更に隊

² チーム派遣では計 6 台をマニラ、カガヤン・デ・オロ、セブに設置。現在、セブの液体窒素製造事業は機械が故障しているため、順調に稼働していない。

員の期間を重複させて投入する必要が指摘されたが、これについても制度の変更が必要である。

➤ チーム派遣終了後も活動する隊員に対してのレクチャーの必要性

本プロジェクトでは、チーム派遣が終了した後も個別隊員が派遣されている。しかしながら、このような場合、派遣された隊員のステータスが曖昧で、特にチーム派遣プロジェクトを実施していた場所へ個別隊員が派遣される場合、派遣された隊員のみでなく、フィリピン側も混乱することが多い。従ってこのような場合、個別隊員に対しても国内訓練の段階で、チーム派遣の情報を十分に伝達しておく必要がある。

議事録

主な課題	表敬及びチーム派遣評価ミッションの説明
訪問先名(場所)	日本大使館
日時	2001年11月19日(火) 16:00-17:00
面会者	上野氏(二等書記官:農水省より出向)
調査団出席者	伊藤代理、引場シニア(酪農開発プロジェクト)、高野(記録)

協議内容

本件ミッションの目的、調査日程について説明を行った。上野書記官からは概ね以下の助言をいただいた。

助言・総括

・調査に関する視点、新規案件である酪農開発プロジェクトに対する提言として以下があげられた。

- 本件ミッションの目途、位置づけ、調査日程については了解。
- 国家開発計画の中での酪農開発プロジェクトの位置づけ:国家開発計画の中でのUNAIPの位置づけ、UNAIPの中での酪農開発プロジェクトの位置づけを明確にすべきである。そうでないと、家畜人工授精強化プロジェクトから酪農開発プロジェクトへの支援の意義が明確にならない。
- 専門家とJOCVの連携のしくみ:連携の仕組みを議論すべきである。連携のきっかけづくりのためにJICAや大使館がお膳立てを行うのは必要であり、実施する用意がある。

議事録

主な課題	フィリピン家畜人工授精強化プロジェクトの現地支援体制
訪問先名(場所)	JICA フィリピン事務所
日時	2001年11月19日(火) 11:00-12:00
面会者	木下 秀俊氏 (水牛・牛改良計画シニア隊員)
調査団出席者	伊藤代理、宮下 (JICA フィリピン事務所)、高野 (記録)

協議内容

95年4月～97年6月までフィリピン家畜人工授精強化プロジェクトのシニア隊員を努めていた同氏に、主として同プロジェクト期間中の隊員のマネジメントと現地支援体制の課題を聞き取りした。まず冒頭に引場隊員がコメントした自立発展性に関する現況に関する理解を説明し、概ね両者が共通する認識を持っていることを確認したが、液体窒素を州が製造し、これを Province に配布 (およそ P50/l で) することで自立発展を確保するという考え方について引場シニアとは意見が異なり、業者から購入した方が良いのではないかという考え方であった。

(1) 5項目評価関連の補足情報

・引場シニアからのコメントに加えて以下の関連情報を収集した。

- JOCV-PASA は、当初 20 名程度で創設されたが、現在では 200 名以上の会員規模となっている。全国的に展開されており、現在では大臣に予算を陳情する政治機能を持つに至った。会費は年 P1,000 程度で、幹部は 1 年ごとに選出されている。規模は拡大傾向にあり、プロジェクトの残した大きなインパクトして位置づけられる。パンフレットや会報も定期的に出しているが、畜産の薬剤・設備関連の会社から広告収入や寄付を得られるまでになった。
- BAITA (ブキッドノン家畜人工授精師連合) は、日本に研修に行った人が多く、知識も高い。22 の Municipality 全てに人工授精師がいる。
- 液体窒素の調達については、上述の通り、業者から調達した方が良いのではないかと考えている。
- JOCV の活動と方針を手本に、現在 BAI では Unified National Artificial Insemination Program (UNIP) を創設し、来年度から施行することになった。これは協力隊の活動を手本に、この活動の手法を全国展開しようとするものである。更に、従来、カラバオ、乳牛、肉牛によって扱う組織が異なっていたが、人工授精への取り組みについては組織の壁をはずす、人工授精師の資質を定義することによって将来の資格制度への足がかりを作る、液体窒素や消耗品の予算措置の在り方を定義する、等に眼目が置かれている。

(2) 隊員マネジメントで心がけたこと

- ・ザンビアの理数科プロジェクトから、リーダーが予算配分を隊員に説明しないと、隊員が投入する資機材をイメージできない、との教訓を受け継いだため、メンバー全員を集めてこれを実施した。派遣地が4つの州にまたがっていたので、各地域が個々の実状に合わせてプロジェクトを実施するためにこれが非常に役立った。
- ・リーダーシップについての考え方は以下の通りである。
 - コミュニケーション能力：相手に自分たちの活動を適格に説明できるコミュニケーション能力は必須の条件である。
 - 影響力：プロジェクトの立ち上げ時には、相手国政府や JICA との折衝が密になるため影響力のあるリーダーが必要だが、それ以降はあまり必要な資質ではないと考えている。
 - 権限委譲：特にプロジェクト地域が分かれている場合、それぞれの地域に権限と責任を与えることが必要であり、財務的な裁量権、技術判断の裁量権を与えるべきである。
 - 失敗許容：協力隊事業のボランティア性を重視し、チーム派遣のリーダーは隊員の失敗に対して苦情を呈するべきではない。
 - 成果の評価：チーム内部で実施する機会を作り、リーダーがこれを組織する。内部評価を行う場合、必ずしもチーム内で数値目標を設定する必要はない。数値で判断すると隊員の活動が画一的になり、ストレスがかかる。

(3) 現地支援体制（現地業務）の改善点

- ・現地支援体制や現地業務に関する項目についてそれぞれ課題を聞き取りした。
 - 任地訓練：日本での聞き取りで訓練所からの要望として、現地訓練で語学訓練以外に、当該国の経済事業やプロジェクトの位置づけについて派遣後ある程度の時間が経った段階で実施したらどうか、という提案がだされていることを言及し、それが望ましいとの回答を得た。時期については、一律に隊員総会を利用する他、場合に応じて隊員ネットワークの有志が自発的に JICA 事務所に開催を要望できるような体制が望ましい。
 - 巡回指導：適切な回数であると思うが、当該プロジェクトの場合、1) C/P 機関に技術力があって隊員が C/P から教わることも多かった、2) 新しい技術が登場する頻度がさほど高い分野ではない、こともあって本部が実施する巡回指導にはあまり期待してはいなかった。
 - レポートニング：頻度については問題なし。但しフォーマットについてはもっと自由記述欄が少ない。
 - 機材調達：定型化された手続きがなかったため、経理が煩雑になる。
 - 予算確保・執行：リーダーは大変だが、あれで精一杯なのではないか。
 - 安全対策：問題なし
 - 任国外研修：問題なし

- 事務処理：本件のようにサイトが分かれている場合、格差が出てしまう。プロジェクトによって事務処理手続きが異なるため、内部で事務処理の手順を標準化する必要があった。
- 評価：ボランティアであるが故、プロジェクト技術協力と同じ視点で評価するのはおかしい。

特記事項・総括

- ・ チーム派遣に対する提案として以下があげられた。
 - リーダーの選定：コミュニケーションの能力、権限委譲を行い、失敗を許容する人間性、プロジェクトの立ち上げ段階における影響力などが重要な資質である。そのためには、リーダーのガイドラインを特別に作成する必要がある。
 - リーダーの活動：活動場所が分散している場合には、各拠点にある程度の権限委譲を行うと共に、隊員全員にプロジェクトの位置づけや予算規模を説明し、投入量をイメージさせる機会を設けることが重要である。更にリーダー自身がチーム派遣の意義を「自分なり」に理解している必要がある。
 - 計画段階で予測できなかったインパクト：終了時評価段階では発現していなかったインパクト（JOCV-PASA の成長、JOCV の活動が基盤となって形成された国家計画）については、「フォローアップ調査」を創設し、これを実施すべきである。
 - 任地訓練で任国事情をレビューする：派遣後一定期間経過した段階で、任国事情をレビューする機会を設けるべきである。隊員総会等の機会を利用すると共に、有志による勉強会開催のリクエストに対して JICA 事務所が対応できるようにすべきである。
 - レポート書式の改善：自由記述欄を増やし、隊員の目標外の活動に対しても注意を払うべきである。
 - 評価手法の検討の必要性：チーム派遣についてはボランティアの側面も担保されなければならないため、プロジェクト技術協力と同様な評価方法が本当に適切なのかを議論する必要がある。

議事録

主な課題	フィリピン家畜人工授精強化プロジェクトの成果
訪問先名 (場所)	マライバライ種畜牧場
日時	2001年11月21日(水) 9:30-12:00
面会者	フィリピン家畜人工授精強化プロジェクト C/P 計8名
調査団出席者	伊藤代理、引場 (酪農開発プロジェクト)、高野 (記録)、Tito T Oria, SR (現地コンサルタント)

協議内容

先に作成した現地調査質問状にそって討議を行った。主な論点は以下の通り。冒頭 NABC 代表より概況について説明を受けた後、JOCV 以外の外国援助の経緯を聞き取った。特にオーストラリアが実施した、Forages for Small Holders Project (オーストラリアの技術援助)、Peace Corps.の活動などが紹介された。また NABC は、優良精子確保のため、将来的に 200 頭のブラマン種の導入や和牛種の導入を計画している。NABC の主な役割は、家畜繁殖に関する調査・研究、AI の普及等である。普及については、ラジオ放送 (地元では毎日 1 時間の時間枠がある)、ビデオ、ポスターを活用している。広報予算は年々増加しており、普及活動が徐々に拡大しつつあることを確認した。

(1) 諸外国の援助状況と NABC での本件の位置づけ

- ・オーストラリアの実施した Forages for Small Holders Project は、新種の牧草を導入するプロジェクトで全国 5 カ所で展開された。傾斜地農業や小規模農家のための新種の牧草導入などの提案と併せて、牧草地形成のための生産資材の供与や第三国 (インドネシア) 研修などが実施したが、供与額が少なかったこと、傾斜地農業の提案が実用的でなかったことにより、さほどの評価を得ていない。
- ・Peace Corp の評価は良いとは言えない。高慢な態度で言葉を覚えようとせず、なかなか現地になじめないと評価されている。
- ・協力隊の成果については、かなりの高評価がなされている。生活の全てでフィリピン人と密着して活動していたことから、適応力があり、現地に大きな貢献をする存在として認識されている。
- ・日本人のボランティアの特徴として、勤勉性、C/P との相性が良い、時間厳守が挙げられた。

(2) チーム派遣が残したもの

- ・プロジェクトの持続的発展に資する仕組みとして以下を確認した。
 - 参加者の費用負担によるトレーニング：LGU の人工授精師養成のトレーニングでは、参加者 (主に LGU の職員) から費用負担を求めている。トレーニング費用は NABC が負担するが、交通費、食費等は LGU が負担することになっている。
 - 液体窒素の販売：施設内で製造された液体窒素を P50/l で LGU に販売している。ここでも LGU が農家に対して実施する AI サービスについて P50 の課金を行っている LGU が既

に存在していることを確認した。

- ▶ チーム派遣と個別派遣のスキームの区分については明確ではない。種畜牧場には現在も個別隊員が入っているため、チーム派遣プロジェクトが終了していることは理解できてもスキームの違いを理解するには至っていない。
- ▶ 国も AI に対して理解を示すようになり、牛に与える栄養剤や職員の出張旅費の予算が増加したことが大きなインパクトである。但し今後 AI のデモンストレーションを見せるためにはジープニーが必要であると考えている。
- ▶ 先に挙げられた時間厳守の習慣は継承され、チームが関わった C/P や農家は（他の地域に比べて）時間厳守が行われている。
- ▶ 広報用ビデオは、日本人の隊員とフィリピン人 C/P の合作であり、これは全国の AI プロモーションのツールとして使われている。広報活動の際には当該ビデオは日本人が作成したことを必ず言及している。フィリピン人ではできないコンセプトの伝達や、カメラワークを用いており（これについては疑問）、技術的にも優れている。

（3）求められる人間像

・チーム派遣に求められる隊員の人間像は、研究所とフィールドで異なる。技術力はあるに越したことはないが、無い場合でも C/P が教授する体制ができているとコメントされた。人間的な弱みもある人の方が接しやすいとのことである。

- ▶ 研究所：仕事に対して厳しく、成果重視の人材が求められる。一方適応できない人材は、仕事に対して甘く、成果を省みない人間。やる気のない人も敬遠される。
- ▶ フィールド：厳しい人材は敬遠される。言ったことは守りながらも、人生を楽しみ、喜びを農家と分かち合える人材が好まれる。

（4）隊員気質の変遷

- ・1980 年代の隊員は、スキルがあったが保守的であった。但しその理由としてカラオケでエルビス・プレスリーを歌っているから、というだけの理由であったので、実際「保守的」が短所であるという見方はしていないと考えられる。
- ・近年派遣されてくる隊員は活動的で自分をさらけ出す人が多い、とのコメントがあった。これについても個別の人材を意図している傾向があり、一般的な意見とは言い難い。

（5）隊員の評価

- ・隊員の評価は C/P 個々で実施しているが、これを文書化して本人に提出するような大げさなことには反対で、口頭で注意を促す程度が最も望ましいとするのが共通した意見。日本側についても JICA へ提出する文書で C/P を評価するのではなく、まず話し合いによる意志の確認をすべきだと考えている。

特記事項・総括

- ・チーム派遣に対する提案として以下があげられた。
 - ▶ 「社会的認知」担当隊員の必要性：AI サービスの社会的認知が必要になってきており、

Social Research を専門とする隊員が必要になってきた。今後のチーム派遣では、この分野の隊員を組み込んでくれるよう期待する。オーストラリアの援助でもそうであったが、Social Research 担当隊員は大きな功績をあげた。

- ・他国の援助と比較して JOCV の協力に対する評価が圧倒的に高い。ほとんどの職員が日本研修を行っており日本語、日本人に対しての理解が他の政府機関に比べて相当高いと考えられる。組織を活性化している源泉は「日本での研修」であったと考えられ、チーム派遣プロジェクトの研修の投入は大きな成果を上げているものと考えられる。
- ・NABC の人事が明らかにチーム派遣プロジェクトを念頭において行われており、チーム派遣というスキームに対する理解度は低くとも、プロジェクトの運用に対する理解は高い。

議事録

主な課題	チーム派遣プロジェクトの成果について
訪問先名（場所）	セブ農業省リージョン7事務所
日時	2001年11月23日（金） 10:00-11:00
面会者	Mr. Isaac Macasero, Department of Agriculture（元三島シニアのC/P）、Mr. Rudito C. Mumar (ITI), RAIC/Chief Lab c, Department of Agriculture
調査団出席者	高野（記録）

協議内容

セブ州の DA で AI 業務の責任者となっている Mr. Macasero, Mr. Mumar の両名にチーム派遣の成果について聞き取りを行った。

（1）R7 の状況

- ・R7 は現在 120 強の自治体から構成されている。現在 R7 には 57 名の人工授精師がおり、そのうち 33 名が専属で活動している。1 名は NGO で自ら研修費を出して AI のトレーニングを受けた。
- ・現在の R7 の開発重点はインフラ整備に置かれており、農業には置かれていない。
- ・AI サービスについては、既に P50 でサービスを提供している。地区がいくつかある。Bacong, Ming, Negros Oriental, Lazi City, Siquijor などがこれに当たる。
- ・現在 R7 の窒素製造器は故障中。触媒として使われるヘリウムガスが無くなってしまったのが原因で、これを入れ替える必要があるが、現在十分な財源が確保されていない。引場隊員は、酪農プロジェクトでヘリウムガスの補填を検討中。

（2）協力隊チーム派遣の成果について

- ・AI を行った乳牛からは従来の 3 倍の乳量が得られるようになった。
- ・日本への研修で日本人の勤勉性、優れた施設と技術力、日本の文化についての見識を高めることができた。研修派遣される人材の年齢制限が 40 歳と決められているのが残念で、やる気のある多くの人材が年齢制限で研修に行くことができなかつたことが残念であった。
- ・JOCV の人達は夜遅くまで熱心に仕事し、緊急時には夜中でも農家に行くことがあった。ボランティア精神には非常に感心し、今でもそれに近づこうと努力している。
- ・アメリカやオーストラリアのボランティア団体に比べて日本のボランティアは圧倒的に優れていると思う。機材についても適切なものが提供されたし、到着時期についても適切だったと思う。

（3）相互理解

- ・JOCV のメンバー（Isaac Macasero は三島シニアの C/P）とは非常に深く交流できたと感じている。
- ・メンバーの素養として必要なのは①語学力、②人の話を聞く姿勢、③Community Organizing の

スキルであると感じている。逆に人の話を聞かない人、体が動かさない人は不適合である。

議事録

主な課題	個別派遣とチーム派遣の違いについて
訪問先名（場所）	セブ農業省 R7 事務所
日時	2001年11月23日（金） 12:00-13:00
面会者	社内 憲男隊員（現在 NDA の傘下の酪農組合に家畜飼育の個別派遣として派遣中）
調査団出席者	高野（記録）

（1）現況

- ・現在は NDA が支援する酪農組合に派遣され、外国人向けに牛乳を売っている。派遣先で期待されていることと、自分の専門性が異なっていることに若干のとまどいを感じている。個別派遣といえども計画段階でもっと活動内容を明確にして欲しかった。
- ・また JICA 事務所でも隊員の活動内容と計画が整合しているかを定期的にチェックして欲しい。
- ・牛乳を売るため日本人とのつきあいが多く、マニラで仕事をしているのときほど生活環境は変わらない。そのため、フィリピン人より日本人とのつきあいが増えた。
- ・牛乳製造施設は、あまり調子が良くはなく、いつか問題が起こることが心配。品質改善、冷蔵施設の整備、施設の老朽化への対応が課題となっている。（この後、引場隊員が派遣先を視察し、機械不調の原因は洗浄水に含まれるカルシウムが機材に付着することによってパイプ内が不衛生になっていることが判明し、今後対応策を検討することを約束した）。
- ・週末は日本人学校の教師をボランティアで実施している。

（2）チーム派遣、個別派遣の違い

- ・チーム派遣については十分な知識を持っていないが、協力隊員のネットワークの中では、チーム派遣はお金を使える代わりに、同じ派遣先に専門性の類似した隊員が複数入ると摩擦が生じやすいという風評が立っている。

議事録

主な課題	JICA 事務所、調整員の役割について
訪問先名 (場所)	JICA フィリピン事務所
日時	2001年12月5日(水) 16:00-17:00
面会者	宮下調整員 (JICA フィリピン事務所)、引場シニア (酪農開発プロジェクト)
調査団出席者	高野 (記録)

協議内容

現地調査結果を踏まえ、宮下調整員あて質問状を作成し、e-mail で送付した (11 月 24 日)。現地調査期間中の飛行機がキャンセルされたこともあり、直接話を伺うことができなかったため、この質問状に基づいて協議を行った。

(1) 最近派遣されるチーム派遣隊員の特徴はなにか。

BAI の Mr.Dumangas、R10 の C/P の面々がご指摘の通り、最近の隊員の方が Aggressive な人が多く、昔の隊員の方が「昔気質」の人が多かった、ことは実感である。引場シニアは、最近の人は自立の気概が乏しい、とか道筋をつけてやらないと活動できない、というコメントを付けているが JICA 事務所としてもこれを感じている。昔の隊員はルールが引かれているのがいやだったが、今の隊員は方向性が見えるものでないとだめで、自分でできる活動を自分で探すということをしていない (あるいはできない) 受け身の姿勢である。これは男女間に格差はない。一方、今の隊員は、ルールが敷かれている中での活動には非常に強い。ここから得られる教訓は以下の通りなのではないか。更に評価されることには慣れており、自分の成績を常に気にする (これは訓練所からの聞き取りと付合する)。

- 1) チーム派遣プロジェクトは現代の若者の特性から言って非常に効果を上げやすいスキームである。
- 2) そのためにより精緻なルール (計画) をあらかじめ敷いておく必要があり、ルールがうまく敷かれていれば、効果は今まで以上に期待することができる。
- 3) 更に計画が精緻であればあるほど評価もしやすく、これも現代の隊員気質に合致する。

(2) 相互理解、人材育成を促進する効果的な「投入」とは何か。

C/P 組織が活性化している場合、その背景に必ず「中心に共有されている資源」があり、家畜人工授精強化プロジェクトにおける C/P 機関側の共有資源とは「日本での研修での共通体験」である、というコンサルタント考え方は正しいと考えられる。「研修地と研修テーマの一貫性、継続性を可能な限り確保すること」は重要な提案である。更に引場シニアから研修の内容は、チーム派遣隊員がフィリピンで実施しているのと同様、被派遣者にとっては日本におけるボランティアであった、とコメントをいただき、参加者で議論したところ、「フィリピンでは人から受けた「恩」

は必ず返すというのが美德と考えられており、日本で受けた恩をフィリピンでチーム派遣隊員に返せるということで、C/P 機関の社会的意識も向上し、それが組織の活性化につながったのではないか」という結論に至った。

(3) 理数科プロジェクト、人工授精強化プロジェクトの比較

理数科プロジェクトの場合は、3 サイトに常時 3 名がアサインされていたので、日本からの支援が受けやすいことが特徴であった。但し、福田シニアが指摘されたとおり、教員の世界は女性の社会であり、チーム内での比較、他の先生との比較等がなされ、活動としての自由度は低く、内部的な難しさはあったのではないかと感じられた。一方、家畜人工授精強化プロジェクトは「男の社会」であった色彩が強く、各州で個人が活動していることから活動の自由度は高かったが、個人が分散していることで本部からの支援や活動費の分配などでの物理的な限界があった。

(4) チーム派遣事業での HQ との一貫性という意味で未整備の部分は何か。

フィリピン事務所でもかつて日本で言われてきた活動の位置づけとフィリピン事務所でも指示された活動の位置づけが異なる、と指摘されたことがあった。調整員としてはこのような食い違いを防ぐために、応募者が最初に見る応募調書の段階でプロジェクトの背景等を書き込んでおくことを実施中である。訓練の中で任国研修については、更に細かなテーマ設定（例えば安全対策、セクタープラン等）が必要であると思う。但しこれらは現地訓練で実施すべきことも考慮すべきである。特に任国研修については講義のタイトルだけでなく実際の講義内容を調整員あてフィードバックして欲しい。

(5) 個別派遣、チーム派遣の案件形成はそれぞれ誰が行うべきと考えているか。

家畜人工授精のように派遣されていた隊員自らが、次の案件を創設し、これを実現するというのは理想であっても、属人的能力に依存せない部分もあり、どのチーム派遣もこれができるわけではない。更に引場隊員によるとこの案件形成の活動に任期終了直前 3 ヶ月間の時間を費やしたと言うから、どのチーム派遣でもこの手順で次期の案件形成を行うことはほぼ不可能である。従って優良な案件を発掘するためにはある程度のプロセスを定型化しておく必要がある。また、酪農プロジェクトに従事している引場シニアの場合、前任者との引継時間がほとんどなかったことも既存の案件形成プロセスの弱点である。

参加者で討議したところ、以下の案が有効なのではないか、という結論を得た。コンサルタントは日本でこれを報告することを約束。

① チーム派遣終了前 1 年ほど前に提出するレポートにチームからの報告内容として「現在実施中のプロジェクトはどのように発展させていったら更に有効になるか？」ということ報告させる（どの報告書で何を報告するかは JICA がある程度決定できるはず）。ここで次に発展的に展開されるであろうチーム派遣案件の玉をださせる。

②これによって少なくともチーム派遣終了 1 年前までには、次のプロジェクトの候補が JICA 事務所の調整員の知るところとなる。この時点から調整員はこの情報を元に、派遣隊員、C/P 機関、と詳細を詰めていく作業を開始する。この作業はチーム派遣が終了する半年前程度まで実施し、有望で継ぎに日本が実施するチーム派遣については、この段階でボランティア受入れ管理機関であるボランティア調整局 (PNVSCA) の審査を通しておく。案件内容を具体的に詰めていく作業の過程で、調整員が多忙を極める、あるいは技術的バックアップが必要な場合は、JOCV ニュースなどを使って当該チーム派遣プロジェクトの OB/OG 等を短期間募集し、案件を詳細に詰める作業に従事させる。

③チーム派遣が終了するまでにこの要請を出し、人材を公募する。正式にプロジェクトを実施する場合は、新規チーム派遣で採用されるシニア隊員とプロジェクトを創設したシニア隊員の任期を 2 ヶ月程度重複させる。

(6) 特記事項

ボランティア調整局 (PNVSCA) は近年非常に頼りがいがあり、機能が充実してきた。ここの機能が充実することにより、C/P 機関自身も活性化している。PNVSCA は、現在ボランティア拠出機関の決定、拠出されたボランティア受入機関への助言等を行っているが、PNVSCA のトップが変わってから機能が強化されたとのこと。同局は政府機関からボランティア派遣要請を受けるとまず自らが現場に赴き、業務の内容、安全性、要請の背景等を調査し、要請先を決定する。更に派遣された全てのボランティアから活動報告書 (英語版) を求め、C/P 機関や C/P に対してのクレーム等を発見すると自らが調査を行い、改善点を促すような実践的な活動を行うようになった。これによって同機関の監視機能が強化され、C/P 受入機関、C/P 自信がボランティアの日頃の活動に注意を払ってくれるようになった。

隊員の任期延長については、本部で延長が認められた場合、認められなかった場合の双方について、調整委員の方から直接隊員にその理由を説明している。但し、この件で本部と意見が食い違う場合も多い。これに対して延長条件のクライテリアを更に明確にできないものなのかを本部に確認することとした。

**INTERVIEW WITH THE BUREAU OF ANIMAL INDUSTRY (BAI) AND THE
NATIONAL ARTIFICIAL BREEDING CENTER (NABC)
ON THE PROJECT TITLED
THE STRENGTHENING OF THE NATIONAL
ARTIFICIAL INSEMINATION PROGRAM (NAIP) .**

The Mission Team composed of Messrs. Kozo Ito, Masashi Takano, Masanori Hikiba and Tito T. Oria, Sr. held the meeting at the NABC Central Office in Quezon City at exactly 2:00 P.M., initially at the office of and with the NABC National Director, Mr. Pete Dumangas. It was later moved to the office of BAI Assistant Director, Dr. Victor C. Atienza.

Hereunder are the excerpts of the statements made by the concerned authorities:

On Team Approach compared to Individual Dispatch of Volunteers —

The team approach is far better compared to the individual dispatch of Volunteers because thru quarterly and annual program review, the Volunteers as a group, and their respective counterparts are able to thresh out operational bottlenecks and agree on how to effectively address these problems. Individual dispatch of Volunteers are limited to their own perception and observations of the situation they are in. They are likewise overwhelmed by the number of their local counterparts and the need to get accustomed to the environment where they are assigned. These advantages have been explained to NEDA.

Assessment on the performance of the Volunteers —

These JICA/JOCV Volunteers although still young, are very willing to impart their technical know-how and are also willing to learn the culture of the host country. Their untiring commitment to do their job/tasks at hand is beyond doubt.

On sustainability —

As a result of the project, even 5th and 6th class municipalities now regularly appropriate funds for the purchase of LN₂ to be used by their trained AI technicians ultimately improving the quality of large ruminants owned by small farmers. At the moment, there is a move to set up LN₂ plant in each region.

Impact of the Project —

One concrete achievement of the project is the fact that it contributed worth Php 171M to offspring value compared to the project investment of Php 82M. And, the project is still on-going.

Project Termination —

AI implementation in the past several years had a very low acceptability among farmers because animal dispersal was the primary thrust of the Government of the Philippines (GOP). When farmers fail to re-disperse, the government just ignore the violation. These past few years, AI has been gaining acceptability and therefore needs to be sustained. Once the AI get nationwide acceptance among farmers and LGU officials, maybe then, termination could be considered and leave the GOP to continue the project.

2nd meeting with the Department of Agriculture (DA) Region X

Assistant Director Dr. Martino N. Kajita, Messrs. Constancio Maghanay (Superintendent of Malaybalay Stock Farm or MSF), Leo Osalvo (Regional AI Coordinator), and other staff at 9:45 A.M. on November 20, 2001.

Following are excerpts of the statements made by the concerned GOP authorities:

Other foreign-assisted project —

The MSF has an on-going technical assistance from the Government of Australia on Forage and Pasture, and some planting materials for trial and research.

Charging Fees to AI services —

At present, the DA is not charging the farmer-cooperators any fees since the project is still on a trial basis. However, now that the project is gaining acceptability both with the farmers and LGU officials, maybe charging farmers Php 50.00 to Php 100.00 can be proposed to generate funds for the maintenance of the LN2 plants.

Farmers attitude towards Japanese Volunteers —

The JOCV Volunteers were able to foster harmonious relationship with the GOP counterparts and some farmers where they lived to learn Filipino cultures/values. The volunteers also learned a lot from the Filipino farmers. During the entire duration of the program, only one Volunteer was sent home for personal reasons but a replacement was immediately sent by JICA/JOCV.

Volunteers Competence —

Volunteers willingness to learn the local dialect, stay in farmer s homes, and very good flexibility on top of some technical experience are some of the desired qualities of a Volunteer.

Team Dispatch —

Is better simply because more heads are better than one. A team covers different technology/ more areas.

Screening/ selection of Volunteers —

The DA screened the background of each Volunteer and matched his capabilities to the needs of the place where he will be assigned.

Weakness/es of Volunteers/ Senior Volunteers —

The Volunteers have performed very well. The problem is more of geographical- the area is too large to be covered in two (2) years.

Duration of Assignment —

A Volunteer is assigned to a particular office/ place for a period of two (2) years which is too short specially if the Volunteer is very good at his job.

About the Senior Volunteer —

Senior Volunteers conducts monthly monitoring, and are invited during quarterly and annual consultation meetings. His role is to look at the macro-level (other pilot areas).

Extension of Service —

At present, one Volunteer is giving a lot of help. Is it possible to extend her services (Ms. Tomoko Suzuki)?

Termination of Assistance —

A challenge has been extended to all technicians to continue with their job and these technicians have been responding very well. Cost sharing with the LGUs is being implemented. Incumbent Trainors are former Trainees trained in Japan and locally. The LGUs have bought their own field tank. There is a proposal to charge farmer-cooperators Php 100.00 for each calf-drop to be given as incentive to the Technicians

On future plan —

A proposal titled Unified National Artificial Insemination Program (UNAIP) is now being finalized.

Focus group interview with about eight (8) former trainees

at 1:30 P.M. on November 21, 2001 at the National Artificial Breeding Center (NABC) in Malaybalay, Bukidnon.

Below are excerpts of the statements made by the concerned respondents —

Benefits of having a Volunteer —

Acquire additional knowledge from the Volunteers, they show good reputation, they are workaholic, they don't look down on Filipino technicians and farmers. They easily learn Filipino values and willingly share Japanese culture and values.

Assets of the Volunteer —

The Volunteers are generally aggressive, workaholics, strict but accomplishment oriented, balanced rigidity or strict in the office but can deal with local people when on field.

Influence of Volunteers —

The character of these young Volunteers has influenced our own

characters/personalities,
i.e.punctuality in reporting to the office or in attending meetings, belief towards family, way of thinking, diligence, hard working, and their establishing friendship is very important..

Slow AI adoption by farmers-

We should understand that in the Philippines, cattle population is concentrated in large ranches. One farmer owns only one cattle thereby giving geographical distribution problem to the technicians. Filipino farmers are more crop-oriented and livestock is just secondary. Technicians are generalists- they cover other poultry and livestock, as well as extension works. The GOP is not doing any information dissemination on AI since its thrust is towards dispersal. Perhaps, if all regions will have its own LN₂ plant and materials then, GOP should use tri-media approach to information campaign.

Discussion of the Mission Team with Cagayan de Oro City Veterinary Officer, Dr. Hermigildo Pagandan on November 22, 2001 at 1:20 P.M.

Hereunder are excerpts of the statements made by the concerned respondent:

Effect/s of AI —

The AI has tremendously improved the quality of bloodline. The office has increased the number of AI technician from one to three (3) thereby increasing its services to 12 heads/month/AI technician. The City Government has been allocating Php16,500 budget per year for the purchase of LN₂. AI cooperators has been steadily increasing at 30% every year. As a result, four (4) dairy cooperatives have been established to process fresh cow s milk for value- added.

Discussion of the Mission Team with Engr. Gennie Gallogo, Provincial Planning and Development Coordinator of the Province of Misamis Oriental on November 22, 2001 at 3:00 P.M.

Following are excerpts of the statements made by the PPDC:
Agricultural Plan —

The Province s thrusts are geared towards crop and orchard production . Dairy production is being undertaken by the private sector since the province does not have budget. Since the Provincial Veterinary Office has not yet formulated a comprehensive plan for poultry and livestock, animal dispersal and AI implementation is not yet being implemented. The Provincial Government however, has been regularly allocating Php 3M for veterinary and vaccines only.

タイ関連

議事録

主な課題	山岳民族自立支援プロジェクトの課題
訪問先名(場所)	プロジェクト事務所
日時	2001年11月29日(木) 9:30-12:00
面会者	タイ国山岳民族自立支援プロジェクト派遣隊員(6名)
調査団出席者	高野(記録)

協議内容

現在同プロジェクトに従事している6名の隊員にチーム派遣プロジェクトの長短、山岳民族自立支援プロジェクトの課題について忌憚のない意見を伺った。隊員からは様々な意見が出たが、チーム全体を代表する意見のみを掲載し、個人的な意見については(参考)のマークを付した。

(1) チーム派遣プロジェクトの長短

(長所)

- ・大きなお金が付くこと
- ・個別派遣に比較すれば自分の活動の内容が明確であること

(短所)

- ・現場を知らない人が計画段階に携わる場合、隊員の活動が間違った方向性を持ち、取り返しがつかなくなる
- ・自分が必要だと感じる活動ができないこと
- ・計画の途中修正が効かないこと

(2) プロジェクトの課題

- ・プロジェクトの課題については以下のコメントがあった。

①JICA事務所の調整不足

この原因として、物理的な距離が遠いほか、電話や無線による通常のコミュニケーションができないこと(携帯電話の通話外地域にある)があげられるが、提出する報告書だけでは現地の事情をうまく伝えることができず、どうしても顔をつきあわせた会議が必要になると感じている。プロジェクトの最初の段階ではかなり頼りになる調整員が居て(スーパー調整員と呼ばれていた)、タイ側と対等な交渉を行っていたと聞き及んでいるが、最近はこちらが被援助国なのかわからないほど、紳士的になっており、このままでは末端の裨益農民ではなくタイ側トップにオーナーシップが醸成されないという危惧がある。運営方針に対するアドバイスも単にタイ側の要求に合わせるためのものであったり、チーム内部での改善を求めたりするだけで、JICA独自の主張をタイ側に求める、タイ側の姿勢を正すといった活動はなかなか行ってもらえない。

②意思決定機関へのフォローができていない

そもそもプロジェクト事務所であるタークセンターに意思決定権限があまり与えられていないことが問題で、ここで提案したことが事情を知らないバンコクの本庁で簡単に却下されるケースがよくある。JICA 事務所がもう少しこの辺の事情を理解し、本庁の意思決定機関と連絡を密にすることを検討してほしい。あるいは、当初から意思決定機関に責任あるシニア隊員を置かなかつたことが問題である。

③タイ側の引継がうまくできていない

タークセンターのトップをはじめ、10月の移動で山岳民族福祉部部長、公共福祉局局長という本件プロジェクトを管理する縦の系列全部が変わってしまった。現在の対応からして前任者との引継ができていないとは考えられず、タークセンター所長などはいきなり関係ない仕事をやれ、と言ってきた。このようなことがあると、タイ側の本プロジェクトに対する期待が希薄なのではないかという不信感が生まれる。

④計画が未熟

計画が以下の点で未熟であり、それについての修正作業が一切なされなかったことが問題である。

- ・麻薬予防事業などが活動に盛り込まれており、これは JOCV が行う適切な活動とは思えない
- ・単に普及活動とだけ書かれていて活動内容が不明確である
- ・民族の特性が考慮されていないため投入が無駄がある
- ・麻薬汚染地域でプロジェクトを実施することによる安全確保について検討されていない
- ・タイ側の役割が明確でないため、タイ側が本当に義務を遂行しているのかわからない
- ・運営委員会、管理委員会の位置づけが不明確で意思決定機能がどこにあるのかわからない

⑤事なかれ主義

タイの政府機関の人も日本からミッション等が来た場合、自分の管轄しているプロジェクトが問題ありとは一切言わず、一方日本側のミッションもそれを鵜呑みにしてレポートを書いている。従って書かれたレポートの信憑性については不信感を感じている。また JICA 事務所ももう少しこのようなことに配慮すべきだと思う。現在では「日本が頭を下げて援助をさせてもらっている」ように感じる (参考)。

⑥柔軟性のない人材投入計画

計画が未熟である場合は、人材投入計画に柔軟性を持たせるべきであると考えますが、人材投入計画は変更の余地がない。個別派遣→チーム派遣というパターンができない場合は、チーム派遣の最初に従事するリーダーが将来の人材投入計画を立てるという柔軟性があれば良かった。

⑦プロジェクト終了後に残る隊員の処遇

来年9月の終了後も残る1名の隊員の位置づけを正確に説明しておかないと活動が宙に浮いてしまう可能性がある。特にそれが女性隊員であるため、安全面においても特別の注意を払う必要がある。村では麻薬中毒者が居たり、密売で指名手配になっている人に会ったりすることもあるため、1人で活動することは決して安全であるとは言い切れない。

(3) リーダーシップ

- ・リーダーについては、リーダーシップを評価されるべきで、チーム派遣のリーダーでその能力がないものは途中で交代させることをすべきである。そうでないと他の隊員にも迷惑がかかるし、プロジェクトは成功しない(参考)。

(4) 隊員の評価

- ・評価には賛成。個人のパフォーマンスも評価されるべきである(参考)。一方で相手国側のC/PやC/P機関の評価も隊員側から行い、それをJICA事務所からフィードバックできるような仕組みがないと、このような縦割り社会では相手国政府の受け入れ態勢が全く改善されない。

(5) 人材育成・相互理解

- ・自分自身の人材育成にはチーム派遣は大きく貢献している。他の分野の人と共同で活動することで、体系的な農村開発の在り方を勉強することができるし、自分で勉強する機会もある。将来的にも国際分野で活躍する仕事をおこないたいが、できれば自分で計画を策定するところから仕事をしたい(参考)。今の環境下では、チームで居るからこそ、自分が守られている(外部の不具合から)という実感がある。
- ・タイのC/Pには、農村開発の技術を教わったという意味で感謝している。しかしながら、派遣期間を通じて相互理解ができたと感じるのはタイ側C/Pと村の人達だけで、福祉局のトップやバンコクのスタッフとは交流ができなかった。

(6) 帰国後の就職

- ・現在日本は不況で帰国してからも自分の希望するところに就職できるかどうか不安である。帰国する前に就職情報や現在の雇用環境についての情報が欲しい。

特記事項・総括

- ・プロジェクトの意思決定に隊員が参加できない、あるいは意思決定プロセスが見えない、というのが最も大きな問題であり、隊員の関係機関への不満の根元もここにある。更にJICA事務所とチームのコミュニケーションも不十分である。

議事録

主な課題	JICA 事務所、調整員の役割について
訪問先名（場所）	JICA タイ事務所
日時	2001 年 11 月 28 日（水）
面会者	井上調整員（JICA タイ事務所）
調査団出席者	質問状留置の上、メールにて受け取り

以下は現地調査の最終日に JICA タイ事務所井上調整員に依頼して考え方をまとめていただいたものである。

(1) 最近派遣されるチーム派遣隊員の特徴はなにか。

JOCV 全般から考察すると、技術面は、職種によってバラツキがある。コンピュータ関連・日本語教師など、職業教育にかかる職種は、それなりの経験・知識がある隊員が多い。また、村落開発関連は、日本の青年の現況においては、村落開発を行っていた隊員はほとんどいない。しかし、村落開発関連においては、各種グループの立ち上げ、組織作りや運営管理、商品開発、販路開拓、栄養・衛生指導など、各隊員の得意分野を生かして活動を展開していける。直接的な村落開発経験が必要ともいえないが、精神面・人間性は、言葉・習慣・伝統・生活様式等々異なる環境の中での活動であるため、それらのストレスにいかに対抗できるかがポイントである。これは、今も昔も、人間性、というか、いかに前向きにかつ建設的に、ものを考えられるかに左右される。

(2) トップの意思判断 1 つで隊員の提案が実現されないという「タイ側組織の横割り」の現状を少しでも改善するための JICA 事務所、チームの役割はなにか。

チーム派遣は、年に 2 回運営委員会、1 回管理委員会を実施しており、重要事項は、十分に議論されているため、トップの意志判断で隊員の提案が実現されないということはなく、適切な議論をしていけば実現できる環境にある。本質問が、隊員が羊飼育を導入できなかったことを前提としているのなら、その件については当事務所から、タイ側カウンターパート等と協議検討した結果である。チーム派遣計画に沿った活動で、有効な隊員活動ならば、協議検討して実施できる体制になっているはずだ。

(3) タイ側の予算の執行については、誰がどのようにチェックしているか。

日・タイでの予算執行については、年度始めに管理委員会の場で承認され、年度末には、管理委員会の場で執行報告を行っている。

(4) 個別派遣、チーム派遣の案件形成はそれぞれ誰が行うべ・と考えているか。

タイ国開発計画に基づいて、JICA 派遣方針が決まり、JOCV も重点分野を決めている。JOCV 要請開拓は、優良案件等を、DTEC・各配属先・JOCV で協議・検討しながら決めている。DTEC

ボランティア課とは、事務所次長・調整員が適宜連絡を取り合い必要事項について協議・検討している。海外ボランティア受入について、DTECは予算を支援しており（JOCVの場合は、隊員にかかる住居手当、出張旅費・宿泊費などが補項される）、当然のことながら予算枠に伴う要請数にも限りがある。

(5) 隊員の悩みの傾向とカウンセリングの実施状況

異文化理解や現地での適応力も、人によりそれぞれだが、公的機関を中心とした配属先において、自身の役割や立場を築くことが苦手な隊員も多少散見される。カウンセリングは、適宜連絡や報告書、任地訪問にて実施。

(6) 相互理解、人材育成の達成に関して、受入機関からの評価がどうであった場合、相互理解、人材育成がなされたと評価できるのか。

隊員の配属先本局・任地（職場）・活動対象（C/P、学生、村人等）の評価が同一である場合これらが達成されたと考えられる。

(7) プロジェクトに直接関わるタイ国政府上層部から、C/Pあるいはプロジェクトに不適切な言動や命令があった場合のタイ事務所の対応。

キーパーソンと協議・検討する。運営委員会・管理委員会で協議する。

(8) 最終評価の結果と Phase II 実施の関連

最終評価にて、チーム派遣目的に係る達成度が高くかつタイ・日本側（チームの意志も含む）が有意義であると判断された場合。

(9) PDMに盛り込まれていない活動が、プロジェクト実施中に受入機関側の都合で実施せざるを得なくなった場合の、隊員、JICA事務所の対応

業務に支障が起るようであったら、キーパーソンに申し出て調整・PDMにそった活動が進むよう修正する。

(10) 相手国の事情に併せて隊員の派遣職種の途中変更等を柔軟に考える場合、JICA事務所の障害となるものは何か

隊員の公式要請書が、チームの場合5年間分で公式化されるため、職種等が変更になる場合は、新たな要請書を取り付ける必要が有ること。

Minute of Operation Committee

Working group on Model Project for the Development of Hilltribes towards Self reliant Communities, Tak Province 2nd Meeting on November 27, 2001. at Meeting Room of Center for Hilltribes development, Tak Province

Working Committees

1. Mr. Suvit Sipetcharawandi Director of Hill tribes Welfare Section	Chairman
2. Mr. Hiroaki Takachima Deputy Director JICA.	Deputy chairman
3. Mr. Pinchai Pinkaew Director of Center for Hill tribes- Welfare and Development, Tak Province	Deputy chairman
4. Mr. Charan Siriwan Agriculture Expert 7, Chiangmai	Member
5. Mrs. Suntaree Phuawet Head of Project and Planning Division	Member
6. Mrs. Prapassorn Dhamusingha	Member
7. Mr. Inoua Kasuhisa Co-operative Japanese Volunteer	Member
8. Mr. Wittaya Budphetchaarat Head of Co-operative Working Group- with Japanese Volunteer	Member
9. Mr. Surachai Suriya-Arug Co-operate Working Member on Agriculture	Member
10. Mr. Kitti Saengtao Cultivative Co-ordinator	Member
11. Mr. Suphan Nikornsantitham Village Development Co-ordinator	Member
12. Ms. Anonglak Janearksorn Public Health Co-ordinator	Member
13. Mr. Nagano Shigeo Head of Japanese Volunteer	Member
14. Ms. Akiko Nozawa Marketing Japanese Volunteer	Member
15. Mr. Tatesu Fujioka Cultivative Japanese Volunteer	Member
16. Mr. Makoto Tanaka Agriculture Japanese Voluntee	Member
17. Ms. Hiroko Sato Public Health Japanese Volunteer	Member
18. Ms. Hiroko Irumata Village Development Japanese Volunteer	Member
19. Ms. Amporn Kumpee	Secretary

Meetings Participants

1). Mr. Jarun Thongngarm	Consultant
2). Mr. Kouzou Ito	JICA Tokyo
3). Mr. Takashi Takano	JICA Tokyo

Meeting start at 13:30 p.m.

Agenda 1: The chairman inform participants as following:

- 1). Mr. Suvit Sipetchcharawandi, Director of Hill Tribe Welfare, replaces Mr. Teeravut Arunvetch's work.
- 2). Mr. Pinchai Pinkaew, Director of Center for Hill Tribe Welfare Development, Tak Province, replaces Mr. Manoj Wongser's work.
- 3). Mr. Wittaya Budpetcharat, Head of Co-operate Working Group with Japanese Volunteer, replaces Mr. Suthi Chantrawong's work.
- 4). Mr. Charan Sirivan, Agriculture expert 7 replaces Mr. Songsak Tepasarn's work.
- 5). Mr. Supan Nikornsantitham, Village Development Co-ordinator replaces Mr. Boonchuay Wongslam's work.

Agenda 2: Approval of minutes of meeting

- 2.1 Approval of minutes of meeting on working group on model project June 14, 2001
The committee agreed with the report.

Agenda 3: Subject to be known

3.1 Report on work project year 2001 (April-September 2001).

Mr. Wittaya Budphetcharat proposed co-ordinator report on each project as following:

- 1). Mr. Suphan Nikornsantitham, Leader of Huay Kanun Village working on Village Development reported that village development on different activities in 4 villages for example:
 - Support eco-tourism group Um Yom Village, develop potential services for travelers. However, the inspections of readiness in both the cleanness and babysitting as well as improvement of internal guides are needed.
 - Support women group especially the Um Yom, Baan Ton ma-muang and Baan Musur Luang group. The operations consist of groups' product preparation, Quality Improvement, Color Selection, Design, Product Distribution, and constant follow up.
 - Help reduce the drug problem by joining the community leaders in inviting Um Yom hill tribe people to join the Ar-Srom-Pratammajarik rehabilitation center; Muser Village 17 people join the group.
 - Support registered for village tribes's Thai nationality, by co-operate with Amper Muang Tak office. Taking family's picture and support their journey. There are now 330 Thai nationality.
- 2). Ms. Anonglak Janearksorn, Head of Baan Ton Mamuang Village, Public Health co-operative report on following:
 - Follow up with nutrition on children age 0-5 year one village total member of 81.
 - Reduce drug addict Mue Sue Luang Village, number of 9.
 - Giving information to children leader about general knowledge of sexual intercourse and prevention from sexual intercourse's diseases.
 - Built in sala and walk path in village.
- 3). Mr. Surachai Suriya-Arug, Head of Um Yom Village, co-operative working member on agriculture, report work on
 - Help cultivation on long life tree for seven members. There are 320 arabika coffee tree, 150 Avocado-tree, 90 Salee tree.
 - Help on Um Yom coffee transformation by giving information on instrument and recommendations.
 - Follow up on cultivation of mushroom at Huay Kanun Village, Bann Ton Mamuang for 3 families and expect to expand in the near future.
 - Follow up on demonstrate cultivation of calamus.
- 4). Mr. Kitti Saengtao, Head of Musur Luang, co-operative on animal farm report the work on following:
 - Support 2 pigs feeding families at Bann Huay Kanun and feeding in limited space which they are not acquainted. Now 2 pigs give birth to 16 pigs.
 - Support 7 chicken feeding families at Bann Ton Mamuang now there are 500 chickens.
 - Support 2 fish feeding families now there are 6,000 fishes.
- 5). Ms. Akiko Nosava, marketing Japanese Volunteer report on following work
 - Support eco-tourism of Um Yom Village distribute sheets and poster for the village and the village entrance poster.

- Settle community shops in Um Yom Village and open for the purpose of development for marketing professional products of 1 village, support eco-tourism Um Yom village and use these shops for tourist.

Director of Village Development and Welfare Section proposed as following:

- Village development, Um Yom proposed on community activities and village group, treat all drug addicts.
- Cultivation, should have cloth filter for coffee.
- Animal farm, help village people to cultivate rice, corn for feeding pigs.
- Marketing by propose proper prize and giving tips for guide to promote tourism.

Mr. Hiroaki Takashima agreed that every activity continue with good management and the project will continue for another 1 year before it will be terminated and think that activities still continue.

Director of Village Development and Welfare, Tak province recommended on drug addict treatment continuation. After treatment, they should not return to addict again. This is based on their family. Drug addict problems found in Bann Huay Kanun should be continued to treat the problems of drug addict and try to find the advantage and disadvantage of treatment problem.

3.2 Report on Students' accommodation project.

Mr. Nagnano Sikeo, Head of Japanese Volunteer reported on the following:

Students's accommodation was built and ready to live on July 30, 2001 for students at Bann Huay Kanun or who live far away. Now it is on process of building the fence around the accommodation there are 12 students now and expect to increase another 5 students next year.

Mr. Wittaya Budphetchaarat added that there is 1 employee who stays with students and village development office will take care employee and student. There will provide food and rice for the new comer students.

Director of Village Welfare Section proposed family to help about students food and rice, and should have somebody take care in the Students's accommodation.

Agenda 4: Subject to be considered

4.1 Working Plan for the year 2002.

Mr. Wittaya Butrapetcharat proposed the working plan for year 2002. There will be 43 activities 9 jobs and the total budget of 1,616,000 Baht and can divide budget for Public Welfare Development 740,000 Baht budget of JICA 705,600 Baht and circulate budget for village 170,000 Baht.

- Bann Ton Mamuang propose problem in efficiency development education.
 - Children with malnutrition, have to recommend their parents.
 - Eco-tourism will recommend Bann Um Yom because it is promotion village for tourism.
 - Project for this year will emphasize on each and will do each handbook
 - Example of agriculture will be on planting passion fruit.
 - Chicken feeding will be all year round and be able to support tourism.
 - Production of wine from fruit.
 - Ram Kamhaeng University already trained production of wine from fruit for example Mameo which are easy to find.
 - Welfare for poor people, tourism, poster making and sheets.
 - Promotion for orchid, go to see project Bann Huay Ee and the village are interested in cultivate orchid.
- The committee agreed

4.2 Work plan for Thai team leader.

Mr. Nagnano Shikeo said that now the Thai Team leader work for 2 sides and would like him to work only on JICA project.

Director of Village Welfare Section proposed to work together and leave this issue to Director of Village Center, Tak Province.

Mr. Hiroaki Takashima proposed that Mr. Wittaya is head of the 2 sides and if it is possible he would like him to be Head of JICA team only.

Director of Center for Village Development and Welfare proposed that Mr. Wittaya should use task from JICA project for other villages and should be more useful.

Director of Village Welfare Section proposed to see farm activities and plan together every month.
Director of Center for Village Development and Welfare, Tak Province proposed that the center will give the project important and some village has to be helped and will work as project manager.
Director of Village Welfare Section proposed to help project in each month.
Mr. Inouae Kasuhisa proposed that why change volunteer to work only one side because before that they have to work for the project.
Mr. Wittaya Budphetcharat proposed not to be responsible for center because they have to be responsible only for their sides.

The meeting closed at 15:30 p.m.

Head of Tak Center

Venue: Tak Hill Tribe Center

Date: November 28, 2001

Time: 16:45-18:45 p.m.

Participants:

1. Mr. Pinchai Pinkaew, Director of Tak Hill Tribe Center
2. Mr. Masashi Takano, General Manger & Senior Consultant
3. Ms. Pritsadang Engchanil, Researcher
4. Mr. Apirak Kongpityapong, Researcher

Model development village

- Model development village is a new approach to hill tribe development. Previously, the Center tried several ways to implement the model village program. Both Thailand and JOCV should cooperate to develop the most appropriate method to help the hill tribes help themselves.
- Replicating the success of model villages to other hill tribes requires that the target villages study carefully the past experiences of the model villages, particularly, the problems encountered and how they were resolved. .
- Using the hill tribes of model village to transfer their knowledge to other hill tribes is suggested, as their close culture will minimize communication problems.
- This model project could be taken as the role model for the development of other hill tribe villages. Study tours arranged for the heads of the target hill tribes to observe the development made under the sponsorship of JICA will help provide new ideas for applying to their home villages.

The Three Methodologies to apply the knowledge learnt from model village.

- Setting up small groups to discuss on the various aspects of the model village
 - Leaders of the target village to visit and stay with Leader of the model village such that they can discuss and share their knowledge.
 - Implementing the program
- Find out the problems and seek solution to them by preparing plans on what to be done first.

- The model project helps other hill tribes understand what the nature and local equipment can be used. Besides, there exist a wide variety of occupations that fit them. The local hill tribes will cooperate well with JOCV if the latter tries to understand their custom.

- Whether JOCV members are good depends on how good their team leader tries to cooperate with their Thai counterpart and understand the Thai culture. The Volunteers already had good knowledge to help the hill tribes.

- The required characteristics of volunteers in this project.

- Having strong leadership
- Providing good Cooperation
- Being compromising
- Having good knowledge
- Being reasonable

Mr. Makoto (who initially set up this project) was a good person and appropriate for this project because he coordinated well with the Thai government and its counterparts. It was because he knew Thai culture very well.

- The types of volunteer not needed for this project

- Problem maker

- Unreasonable person

- Not communicating well with others

- Evaluating the performance for the JOCV volunteers is needed to unveil the strong and weak points in developing themselves.

- This Project should be evaluated because it can be used as the lesson for the next project.

- The Project should be evaluated by outsiders

- PDM should be imparted to all concerned.

- It is indifferent whether JOCV, consultants or experts is to assigned the implementation of the Project.

- The Tak Hill Tribe Center has no problem to contact with JICA at the Bangkok office and/or the overseas one.

- The Model Development Village in Tak is not only supported by JOCV but also by other organizations.

- There should be no difference between having the JOVC team or other volunteer teams working on the Project. The JOCV team members do not speck much apart from working hard.

Hill Tribe Welfare Division, Department of Public Welfare, Ministry of Labor and Social Welfare

Venue: Hill Tribe Welfare Division, 4th Floor, Building 2, Department of Public Welfare, Ministry of Labor and Social Welfare

Date and Time: December 4, 2001: 0900-1030 hours

Interviewee: Ms. Suntaree Puaves, Chief, Planning Sub-Division for Mr. Suwit Petchawandee, Director of the Hill Tribe Welfare Division, who was away in an official mission outside of Bangkok.

Interviewers: Somporn Hanpongpanh, Researcher
Pritsadang Engchanil, Researcher
Apirak Kongpityapong, Researcher

A: On Completion of the 5-point Evaluation

1. Ways/actual methods to facilitate/replicate this model in the future

- Select villages of similar background
- Select villagers of similar occupations
- Seek further cooperation from JICA or budget from the Thai Government.

2. What is the expected model to follow/look like?

- The existing models include those of the World Bank, Australia and some modifications of the two, which were operated in 5 provinces and will be extended to their Phase-2 in three more provinces.
- The expected model should be equipped with assistance in terms of budget; manpower, training, human resource development, institution development, people's participation in planning, implementation as well as monitoring and evaluation; and environmental friendly agriculture system.

3. As to the records of the Thai side on the results of the past attempts and achievements of Japan through the displacement of the team-type JOCV, the following is observed/recorded by the Thai side.

(1) Despite the clear objectives given on the displacement, it normally took quite a while for a new volunteer to adjust herself/himself to the new situation. Too frequent displacement, e.g. every two years, has resulted in delays found in some operations. Records also show that some JOCV did not strictly follow the suggested plan drawn from the PDM exercises. There was also some indication of independent decisions made by the JOCV team in carrying out some activities without due consultation with the concerned Thai officers.

(2) The bright side of the practice, on the other hand, is that new volunteers are generally more active than those who have been serving for quite some time.

(3) Longer duration of displacement is suggested.

4. In order that the project will successfully gain support from the society, the following is suggested.

There is a need to disseminate information on major activities of the Model Project to the public. This has been done in the form of related articles on newspapers as well as special programs on radio, television etc, In the eyes of the local society, the JOCV have gained much popularity through their personal contact, and the various activities they jointly work out with the villagers.

5. Project monitoring and evaluation has been regarded as essential to the success of the project. On the Thai side, M&E has been conducted by a working group headed by the Director of the Division himself. There are also three group members selected from those working outside of the Project. The Working Group meets 2-3 times a year to discuss on the progress and possible impact of the Project. A mid-term evaluation has jointly been conducted by officers from the Division and JICA experts from Japan.

6. The success of the Project is drawn from indicators on the development of women's groups; higher income of the hill tribe villagers; increased agricultural production, more non-farm employment and income, especially from the home-stay tourism project from which an average monthly income of 600-800 baht per person has been earned. In terms of health care, there is a Sanitary Station at Um Yom along with better health conscious and availability of potable water in the villages.

7. Expectation on the achievement of the team-type JOCV activities is mainly expressed in terms of exchanges of experiences and knowledge, which are replicable in other villages. .

8. Understanding that most JOCV are inexperienced young men and women of different backgrounds, the Division does not set a too ambitious expectation on them. The Ideal image of the team-type JOCV activities is the way they have been plus occasional reviews of their performances for necessary displacement.

B: Evaluation of Project Impact on Mutual Understanding

1. There is not much difference between the characteristics of volunteers from other countries (e.g. from Australia) and the JOCV. The only difference has been their culture, which does not pose serious problems on to their performances.

The degree of JOCV's contribution to mutual understanding between them and the hill-tribe villages has been high based on the satisfaction expressed by the latter. That between the JOCV and the Thai side has also been satisfactory.

The indicators used in evaluating this impact are the number or magnitude of conflicts and problems found in day-to-day communication between the two, which can be said of being low and posing no serious problems.

2. On what the JOCV may provide to deepen mutual understanding, the Division would like the JOCV to adhere more to the administrative procedures of the Thai side, especially in terms of decision-making on selected project activities. It was found that sometimes the JOCV Team Leader made decision without

prior consultation with the Director. An example was the purchase of a radio-communicating device, which was not compatible with the local system, and hence inapplicable.

C: Issues and Suggestions for Project Formulation

1. The major issues found in the implementation of the Project towards self-reliant communities include difference in the cultures of the JOCV and the hill tribes. The Japanese volunteers do not have any problems in formulating self-reliance projects for the hill-tribe communities. Allowing participation of all concerned in the planning and implementing process has been the merit of the achievement.

The major lesson learnt from implementing the Project is the efficiency and effectiveness of team working among the JOCV, the counterparts and the PWD. In other words, despite some conflicts, they were finally resolved. through team working.

Ways to avoid these issues including appropriate Human Resource Development program organized during project implementation. This will help prepare all concerned to understand the various components and steps in project implementation, and hence mutual understanding.

2. Since the Australian project had been terminated before the initiation of the Model Project, there was no indication of any transfer of information from them to the JOCV. Those from others include some NGOs and small projects have not been available.

3. The information that the Division would like the JOCV to transfer to the villagers includes that about their activities with emphasis on production, marketing, and export, especially to the Japanese communities in Thailand. On the other hand, information about the hill tribes and their development should be disseminated wider among all parties working on rural development.

議事録

主な課題	インタビュー時間外で得た情報
訪問先名（場所）	フィリピン家畜人工授精強化プロジェクト、タイ国山岳民族自立支援プロジェクト
日時	2001年11月19日（月）～2001年12月2日（日）
面会者	カッコ書きで明記
調査団出席者	高野（記録）

協議内容

以下は現地調査期間中、正式なインタビュー時間外で知り得た情報や提案についてまとめている。尚、情報提供者は文末（ ）内に明記した。

(1) フィリピン国家畜人工授精強化プロジェクト

以下は、正式な聞き取り時間外で議題となった教訓や提案をとりまとめたものである。

(UNAIP 及び酪農プロジェクトの指針について)

- ・R10、R7 の大半の農家は人工授精師が行うサービスに対しての支払い意志がある。R10 の農家の場合、発情期に雄牛（優性牛とは限らない）を連れてきて授精させる民間業者が実施しているサービスに対して農家は P250～P300 を払っており、優良精子の授精サービスが P50 程度で行われるのであれば、支払額は安いと感じている（農家聞き取り）。R10、R7 では既に農家に対する課金を実施している LGU も多い。しかしながら、LGU の行政職員によっては、行政サービスはあくまで無償で実施すべき（ミサミスオリエンタル州獣医事務所）、という考え方を持っているものもあり、今後の普及活動を通じて「自立発展を促進するための適正な金額徴収」に対して理解を求めていく必要がある（引場隊員）。
- ・一方、徴収した金をどのような決まりでプロジェクトの維持管理費用に充当させるかについては、今後適正な法体系の整備が必要である。一般的に LGU がこれを実施する場合、以下のプロセスが踏襲される（引場シニア、伊藤代理、ミサミス・オリエンタル州開発スタッフ）。

- (1) 農家が人工授精師にサービスの依頼を行う
- (2) 人工授精師がその引き合いを正確にレポートする
- (3) 人工授精師が農家を訪れ、牛の発情を確認する
- (4) 発情が確認された場合サービスを実施する
- (5) 受胎が確認された場合に農家は DA に対して支払いを行う

この際以下の留意点が必要である（伊藤代理）。

- A) 詐欺や横領を未然に防止するため、標準化された書式に引き合いを正確に記載する必要がある。そのためには引き合い窓口を一元化する、人工授精師に求められる成果を月当りのサービス頭数からサービス提供額に改める等の変更が必要になる。

- B)農家の支払い方法と支払先を一元化する必要がある。LGU の Treasurer あてに支払いを行った場合では、現行の法制度からするとこれが一般会計扱いとなり、直接的に AI サービスの維持管理費に移管することは不可能である。更に NABC の場合と同様、行政機関が営利事業を行うことは禁止されている。NABC の場合は、BIR、DA から特別の許可をもらい、特定の口座に入金し、NABC の会計担当者がそれを管理することで、入金を維持管理費に充当させている。同様な法整備が LGU レベルでも求められる。
- C)入出金に対しての監査が必要である。当該スキームが不正の温床とならないためにも、定期的な監査が必要になる。DA 及び会計事務所からの内部、外部監査が必要になる。

・UNAIP の実施においての専門家の役割は、以上の規則を制度化し、モニタリングする体制を作る法的整備の支援であると考えられる（引場シニア）。

(2) タイ国山岳民族自立支援プロジェクト

(案件形成)

- ・タイのJOCV要請枠はDTECが決めている。現在は年間60前後で、これはPeace CorpsやVSOに比較すると多い。政府の財政緊縮を受けて要請の質・量が減っていると同時に分野がJOCVと合わなくなってきている。近年IT関連等調達が困難な職種の要請が増えている。基本的には案件形成はタイ側主導で行われている（JICA事務所）。
- ・要請機関が末端機関と調整されておらず精度・優先度の確認に支障がある。この場合は、調整員がこれを確認している。また、調査から隊員派遣までに体制が変化し業務内容の変更がある（JICA事務所）。

(隊員気質)

- ・「技術」以外の活動環境整備は事務所・配属先の責任と考える隊員が増えている（調整員）。
- ・コミュニケーション能力は（1）語学力、（2）表現力、（3）社会性・積極性を含む。（1）は派遣前・現地語学訓練の一貫性（授業・教材・評価方法）のあるカリキュラム整備が必要である。（2）（3）についても何らかの訓練が必要（調整員）。
- ・自己の手法・価値観に固執し、適応力に欠ける隊員が増加しているため、事務所のカウンセリング機能を充実させている（隊員側に変化を求めるのは困難というのは事務所の声）、更にリーダーの育成が重要である（調整員）。
- ・隊員の中には自助努力する意思を失って、協力の妥当性を疑問視するものもいる。その対応策として、継続派遣要請については活動成果と自助努力姿勢、計画を厳しく評価したい（隊員ではなく第三者評価；第三国NGOが望ましい）（JICA事務所）。